
平成29年度 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)



日本医科大学



日本獣医生命科学大学

学校法人 日本医科大学

目次

I 学校法人の概要

1	学是と教育理念	1
2	沿革	2 ~ 4
3	法人が設置する教育研究機関、付置施設	5
4	所在地一覧	6 ~ 12
5	法人の組織機構	13 ~ 16
6	役員等一覧	17
7	教職員数一覧	18
8	学生数	19
9	入試状況、国家試験、学位授与	20 ~ 22
10	卒業生の進路	23
11	国際交流活動	24 ~ 25
12	管理運営等	26

II 財務の概要

1	資金収支計算書	27
2	事業活動収支計算書	28 ~ 29
3	貸借対照表	30
4	財産目録	31
5	財務状況の推移	32 ~ 34

III 事業の概要

1	法人本部	35 ~ 36
2	日本医科大学	36 ~ 41
3	日本獣医生命科学大学	41 ~ 47
4	看護専門学校	47 ~ 48
5	付属病院	48 ~ 51
6	武蔵小杉病院	51 ~ 52
7	多摩永山病院	52 ~ 53
8	千葉北総病院	53 ~ 55
9	腎クリニック	55 ~ 56
10	呼吸ケアクリニック	56 ~ 57
11	健診医療センター	57
12	ワクチン療法研究施設	57
13	成田国際空港クリニック	58
14	先端医学研究所	58
15	国際交流センター	58 ~ 59
16	知的財産推進センター	59 ~ 60
17	ICT推進センター	60 ~ 61
18	研究統括センター	61

I 学校法人の概要

1. 学是と教育理念

(1) 日本医科大学

建学の精神 濟生救民

学是 克己殉公

教育理念 愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成

日本医科大学は、1876年に長谷川泰により創設された濟生学舎を前身とし、創立140年を超えるわが国最古の私立医科大学である。本学の源流である濟生学舎は、その建学の精神を「濟生救民」（貧しくて、そのうえ病気で苦しんでいる人々を救うのが、医師の最も大切な道である）とし、その精神は大正7年に学是「克己殉公」（我身を捨てて、広く人々のために尽くす）として掲げられた。その建学の精神は、時代の変遷を経て今なお日本医科大学の学是として、明日の医療を担う学生たちに脈々と受け継がれている。また、教育理念は、建学の精神と学是をさらに明確に表現した「愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成」である。

(2) 日本獣医生命科学大学

学是 敬讓相和

到達目標 愛と科学の聖業を培う

教育理念 愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成

日本獣医生命科学大学の教育理念は「愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成」であり、学是は「敬讓相和」である。その意味は、謙讓と協調、慈愛と人倫を育む科学の創生を説いた箴言である。本学の目的は、生命科学新時代・環境科学新時代・食品科学新時代の開拓者として、総合的な《生命科学の知と技》を練磨するとともに、《人間愛・動物愛》の豊かで清冽な人材の育成にある。

(3) 日本医科大学看護専門学校

教育理念 克己殉公

私心を捨て社会に貢献する。

己に打ち克ち、公のために生きる。

日本医科大学の建学の精神を基盤に、自律性、主体性、創造性に富む豊かな人間性を培う。共同存在を基盤とした関係を築きながら、倫理的視点と科学的根拠に基づく思考力、判断力、責任ある行動がとれる看護師を育成する。

2. 沿革

【略年譜】

明治9年	(1876)	済生学舎を設立（実質的な日本医科大学の前身）
明治14年	(1881)	私立獣医学校を設立（日本獣医生命科学大学の前身）
明治22年	(1887)	私立獣医学校を閉校
明治25年	(1892)	私立東京獣医学校として再興（旧私立獣医学校）
明治35年	(1902)	私立東京獣医学校を閉校
明治36年	(1903)	済生学舎を廃止
明治37年	(1904)	私立日本医学校を設立
		私立日本医学校を神田区淡路町へ移転
明治43年	(1910)	私立日本医学校が私立東京医学校を買収
		日本医科大学付属駒込医院を開院（現在の日本医科大学付属病院）
明治44年	(1911)	私立日本獣医学校を開校（旧私立獣医学校及び旧私立東京獣医学校の系統を継ぐ）
		根津真泉病院の寄贈を受け付属医院とする
明治45年	(1912)	私立日本医学校を本郷区本駒込千駄木町へ移転
		私立日本医学専門学校の設立が認可され、私立日本医学校を私立日本医学専門学校に改称
		日本医学専門学校付属本郷医院を開院
大正8年	(1919)	私立日本医学専門学校を日本医学専門学校に改称
大正9年	(1920)	日本医学専門学校予科を設置
大正10年	(1921)	日本医学専門学校付属医院看護婦講習科を開設
大正11年	(1922)	日本医学専門学校付属医院看護婦講習科が看護婦規則により講習所として指定される。
大正13年	(1924)	日本医学専門学校付属飯田町医院開院
大正15年	(1926)	財団法人日本医学専門学校を財団法人日本医科大学に改称
		大学令により日本医科大学を設置、予科を併設
		日本医科大学付属飯田町医院を日本医科大学付属第一医院に改称
		日本医科大学付属本郷医院を日本医科大学付属第二医院に改称
		日本医学専門学校を日本医科大学専門部に改称
昭和6年	(1931)	日本医科大学専門部を廃止
昭和7年	(1932)	日本医科大学予科を神奈川県橘樹郡中原町に移転
昭和10年	(1935)	日本医科大学付属第一医院に看護婦講習所を設置
昭和12年	(1937)	日本医科大学付属丸子病院開院
昭和13年	(1938)	財団法人日本高等獣医学校の設立が許可され、設置
昭和14年	(1939)	私立日本獣医学校を廃校
		日本医科大学付属第二医院に看護婦講習所設置
昭和15年	(1940)	日本医科大学付属丸子病院を日本医科大学付属第三医院に改称
昭和19年	(1944)	専門学校令により日本医科大学付属医学専門部を設置

昭和20年	(1945)	日本高等獣医学校を日本獣医畜産専門学校に改称
昭和21年	(1946)	日本医科大学予科校舎を千葉県市川市国府台へ移転
昭和22年	(1947)	日本獣医畜産専門学校に獣医科及び畜産科を設置
昭和24年	(1949)	新制大学設置の許可を得、日本獣医畜産専門学校を日本獣医畜産大学に改称、獣医学科及び畜産学科を設置
昭和25年	(1950)	日本医科大学付属医学専門部を廃止
昭和26年	(1951)	財団法人日本医科大学を学校法人日本医科大学に改組
		財団法人日本獣医畜産大学を学校法人日本獣医畜産大学に改組
		学制改正により日本医科大学予科を廃止
昭和27年	(1952)	学校法人日本医科大学と学校法人日本獣医畜産大学が合併し、学校法人日本医科大学となる。
昭和28年	(1953)	日本獣医畜産大学に教職課程を設置
		日本医科大学付属准看護学院を設置
昭和29年	(1954)	日本医科大学付属第二医院を日本医科大学付属病院に改称
		日本医科大学付属第三医院を日本医科大学付属第二医院に改称
昭和30年	(1955)	日本医科大学医学進学課程を設置
昭和35年	(1960)	日本医科大学大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和37年	(1962)	日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科（博士課程・修士課程）を設置
昭和38年	(1963)	日本医科大学付属病院を日本医科大学付属病院に改称
		日本医科大学付属第一医院を日本医科大学付属第一病院に改称
		日本医科大学付属第二医院を日本医科大学付属第二病院に改称
昭和39年	(1964)	日本医科大学付属高等看護学院を設置
昭和40年	(1965)	日本医科大学付属高等看護学院に別科を併設
昭和41年	(1966)	日本衛生技術専門学院を設置
昭和42年	(1967)	日本獣医畜産大学に畜産食品工学科を設置
昭和43年	(1968)	社団法人老人病研究会付置老人病研究所を本法人に移管し、日本医科大学老人病研究所を設置
昭和45年	(1970)	日本医科大学医学進学課程、専門課程を一本化し、6年制一貫教育を実施
昭和47年	(1972)	日本医科大学付属第二高等看護学院を設置
		日本医科大学ワクチン療法研究施設を設置
昭和48年	(1973)	日本医科大学付属准看護学院を廃止
昭和50年	(1975)	日本医科大学専門課程を廃止
		日本獣医畜産大学付属小野田牧場を開設
昭和51年	(1976)	日本医科大学付属第二高等看護学院を専修学校として設置、日本医科大学丸子看護専門学校に改称
		日本医科大学付属高等看護学院を上野桜木校地へ移転
昭和52年	(1977)	日本医科大学付属多摩永山病院を開院
昭和53年	(1978)	日本医科大学付属高等看護学院を専修学校として設置、日本医科大学看護専門学校（第一看護科・第二看護科）に改称
		日本衛生技術専門学院を日本医学技術専門学校に改称
昭和57年	(1982)	日本獣医畜産大学獣医学科修士積み上げ方式による6年制を開始
昭和59年	(1984)	日本獣医畜産大学獣医学科、学校教育法一部改正により6年制一貫教育に移行

昭和61年	(1986)	学校法人日本医科大学国際交流センターを設置
昭和62年	(1987)	日本医科大学看護専門学校第二看護科廃止、同第一看護科を看護科に改称
平成4年	(1992)	日本医科大学新東京国際空港クリニックを開院
		日本獣医畜産大学富士アニマルファームを開設
平成5年	(1993)	日本医科大学千葉看護専門学校を開校
		日本獣医畜産大学富士セミナーハウスを開設
平成6年	(1994)	日本医科大学付属千葉北総病院を開院
平成7年	(1995)	日本獣医畜産大学小野田牧場を閉鎖
平成9年	(1997)	日本医科大学腎クリニックを開院
		日本医科大学付属第一病院を開院
平成11年	(1999)	日本医科大学看護専門学校を廃止
平成12年	(2000)	日本医科大学丸子看護専門学校を廃止
		日本獣医畜産大学獣医畜産学部の畜産食品工学科を食品科学科に改称
平成13年	(2001)	日本獣医畜産大学獣医畜産学部の畜産学科を動物科学科に改称
		学校法人日本医科大学知的財産・ベンチャー育成 (TLO) センター設置
平成15年	(2003)	日本獣医畜産大学獣医畜産学部を獣医学部に改称し、応用生命科学部を設置 (獣医学部獣医学科、応用生命科学部動物科学科、応用生命科学部食品科学科に改組)
		日本獣医畜産大学動物保健学別科を設置
		日本獣医畜産大学獣医学部付属動物医療センターを開院
平成16年	(2004)	日本医科大学新東京国際空港クリニックを日本医科大学成田国際空港クリニックに改称
		日本医科大学呼吸ケアクリニックを開院
平成17年	(2005)	日本医学技術専門学校を廃止
		日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科を日本獣医畜産大学大学院獣医生命科学研究科に改称
		日本獣医畜産大学獣医学部に獣医保健看護学科を設置
平成18年	(2006)	日本医科大学千葉看護専門学校を日本医科大学看護専門学校に改称
		日本医科大学健診医療センター開院
		日本獣医畜産大学動物保健学別科を廃止
平成19年	(2007)	日本獣医畜産大学を日本獣医生命科学大学に改称
		日本医科大学付属第二病院を日本医科大学武蔵小杉病院に改称
		日本医科大学付属多摩永山病院を日本医科大学多摩永山病院に改称
平成20年	(2008)	日本医科大学付属千葉北総病院を日本医科大学千葉北総病院に改称
		日本獣医生命科学大学大学院獣医生命科学研究科応用科学専攻に博士前期課程 (2年制) 及び博士後期課程 (3年制) を設置
平成21年	(2009)	日本獣医生命科学大学大学院生命科学研究科に獣医保健看護学専攻修士課程を新たに設置
平成23年	(2011)	日本獣医生命科学大学大学院生命科学研究科に獣医保健看護学専攻博士前期課程 (2年制) 及び博士後期課程 (3年制) を設置
平成26年	(2014)	日本医科大学新丸子校舎を閉舎し、武蔵境校舎への移設により日本医科大学と日本獣医生命科学大学の合同教育施設利用開始
		学校法人日本医科大学ICT推進センターを設置
平成28年	(2016)	学校法人日本医科大学研究統括センターを設置

3. 法人が設置する教育研究機関・付置施設

平成30年3月31日現在

(1) 日本医科大学 学長 弦間 昭彦

大学院医学研究科	医学研究科長	鈴木 秀典
医学部	医学部長	小澤 一史
付属病院	院長	汲田 伸一郎
腎クリニック	所長	橋本 和政
ワクチン療法研究施設	所長	江上 格
武蔵小杉病院	院長	田島 廣之
多摩永山病院	院長	吉田 寛
千葉北総病院	院長	清野 精彦
健診医療センター	センター長	福嶋 善光
呼吸ケアクリニック	所長	木田 厚瑞
成田国際空港クリニック	所長	赤沼 雅彦
図書館	図書館長	折茂 英生
先端医学研究所	所長	南 史朗

(2) 日本獣医生命科学大学 学長 阿久澤 良造

大学院獣医生命科学研究科	研究科長	新井 敏郎
獣医学部	獣医学部長	河上 栄一
応用生命科学部	応用生命科学部長	天尾 弘実
付属図書館	図書館長	高橋 公正
付属ワイルドライフ・ミュージアム	館長	梶ヶ谷 博
付属動物医療センター	院長	藤田 道郎
付属牧場(富士アニマルファーム)	牧場長	吉村 格
生命科学共同研究施設	施設長	袴田 陽二
分子腫瘍学研究施設	施設長	尼崎 肇

(3) 日本医科大学看護専門学校 校長 小泉 智恵子

(4) 付置施設

国際交流センター	センター長	新田 隆
知的財産推進センター	センター長	桑名 正隆
ICT推進センター	センター長	林 宏光
研究統括センター	センター長	弦間 昭彦

4. 所在地一覧

(1) 日本医科大学

日本医科大学 医学部棟



〒113-8602 東京都文京区向丘2-20-10

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/college/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、
本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [地下鉄都営三田線]

日本医科大学 大学院棟



〒113-0031 東京都文京区根津1-25-16

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

最寄駅: 根津 [東京メトロ千代田線] 東大前 [東京メトロ南北線]

日本医科大学 武蔵境校舎



〒180-0023 東京都武蔵野市境南町1-7-1

☎ 0422 (34) 3394

最寄駅: 武蔵境 [JR中央線] [西武多摩川線]

日本医科大学 図書館



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、
本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [都営三田線]

附属病院



〒113-8603 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131

ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/hosp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、
本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [都営三田線]

武蔵小杉病院



〒211-8533 神奈川県川崎市中原区小杉町1-39

☎ 044 (733) 5181

ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/kosugi-h/>

最寄駅: 武蔵小杉、新丸子 [東急東横線、目黒線] 武蔵小杉 [JR南武線、横須賀線]

多摩永山病院



〒206-8512 東京都多摩市永山1-7-1
☎ 042 (371) 2111
ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/tama-h/>
最寄駅:小田急永山[小田急多摩線] 京王永山[京王相模原線]

千葉北総病院



〒270-1694 千葉県印西市鎌苅1715
☎ 0476 (99) 1111
ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/hokuso-h/>
最寄駅:印旛日本医大[北総線] (印旛日本医大駅およびJR成田線木下駅より無料シャトルバス運行)

健診医療センター



〒113-0022 東京都文京区千駄木1-12-15
☎ 03 (5814) 6651
ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/pet/>
最寄駅:千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込[東京メトロ南北線] 白山[地下鉄都営三田線]

呼吸ケアクリニック



〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15 JPR市ヶ谷ビル8F
☎ 03 (5276) 2325
ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/rcc/>
最寄駅:市ヶ谷[JR中央・総武線][東京メトロ有楽町線、南北線][都営新宿線]

成田国際空港クリニック



〒282-0004 千葉県成田市古込字古込1-1
☎ 0476 (34) 6119
ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/narita/>
最寄駅:空港第2ビル[JR線][成田スカイアクセス線][京成本線]

腎クリニック



〒113-1601 東京都文京区本駒込1-7-15アサカビル
☎ 03 (3822) 2131
ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/jin/>
最寄駅:本駒込[東京メトロ南北線] 白山[都営地下鉄三田線]

ワクチン療法研究施設



〒113-8706 東京都文京区千駄木1-1-5
☎ 03 (3822) 2131 [大代表]
ホームページアドレス <http://vaccine.nms.ac.jp/>
最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、
本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [地下鉄都営三田線]

先端医学研究所



〒211-8533 神奈川県川崎市中原区小杉町1-39
☎ 044 (733) 1821
ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/ig/>
最寄駅: 武蔵小杉、新丸子 [東急東横線、目黒線] 武蔵小杉 [JR南武線、横須賀線]

(2) 日本獣医生命科学大学

日本獣医生命科学大学



〒180-8602 東京都武蔵野市境南町1-7-1
☎ 0422 (31) 4151
ホームページアドレス <http://www.nvlu.ac.jp/>
最寄駅: 武蔵境 [JR中央線] [西武多摩川線]

A・B棟



(同左)

D棟



(同上)

E棟



(同上)

第二校舎



〒180-0022 東京都武蔵野市境2-27-5
☎ 0422 (51)6121

付属動物医療センター



〒180-8602 東京都武蔵野市境南町1-7-1
☎ 0422 (31) 4151

富士アニマルファーム



〒401-0338 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺799
☎ 0555 (89) 3086

富士セミナーハウス



(同左)

(3) 日本医科大学看護専門学校

看護専門学校



〒270-1613 千葉県印西市鎌苅1955
☎ 0476 (99) 1331

ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/nursing-s/>

最寄駅:印旛日本医大[北総線] (印旛日本医大駅およびJR成田線木下駅より無料シャトルバス運行)

看護学生寮 ドミトリーMOMO



(同左)

(4) 付置施設

国際交流センター 弥生1号館



〒113-0032 東京都文京区弥生1-4-10 (弥生1号館内)
☎ 03 (5802) 1946
ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/iec/>
最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線]

知的財産推進センター



〒113-0031 東京都文京区根津1-25-16
☎ 03 (5814) 6637
ホームページアドレス <https://www.nms.ac.jp/tlo/>
最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線]

ICT推進センター



〒113-0031 東京都文京区根津1-25-16
☎ 03 (5814) 6932
ホームページアドレス <http://www.nms.ac.jp/ict/>
最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前 [東京メトロ南北線]

研究統括センター



〒113-0032 東京都文京区弥生1-4-10 (弥生1号館内)
最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線]

(5) その他施設等

日医大マリンハウス



〒248-0021 神奈川県鎌倉市坂の下31-14
☎ 0467 (23) 1563
最寄駅: 極楽寺 [江ノ島電鉄線]

牧心セミナーハウス



〒401-0338 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺8
☎ 0555 (89) 2126

法人本部



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎03(3822)2131

最寄駅:千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込[東京メトロ南北線] 白山[地下鉄都営三田線]

弥生2号館

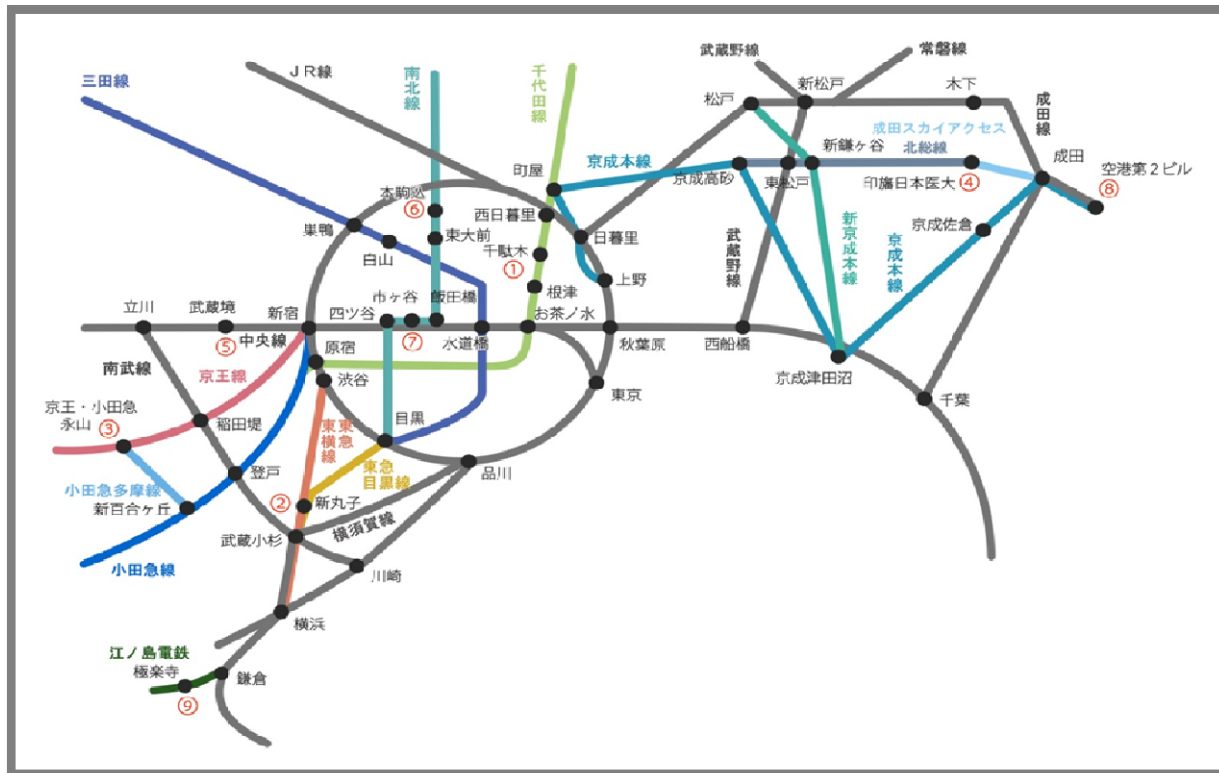


〒113-0032 東京都文京区弥生1-4-14

☎03(3822)2131

最寄駅:千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前[東京メトロ南北線]

(6) アクセスマップ

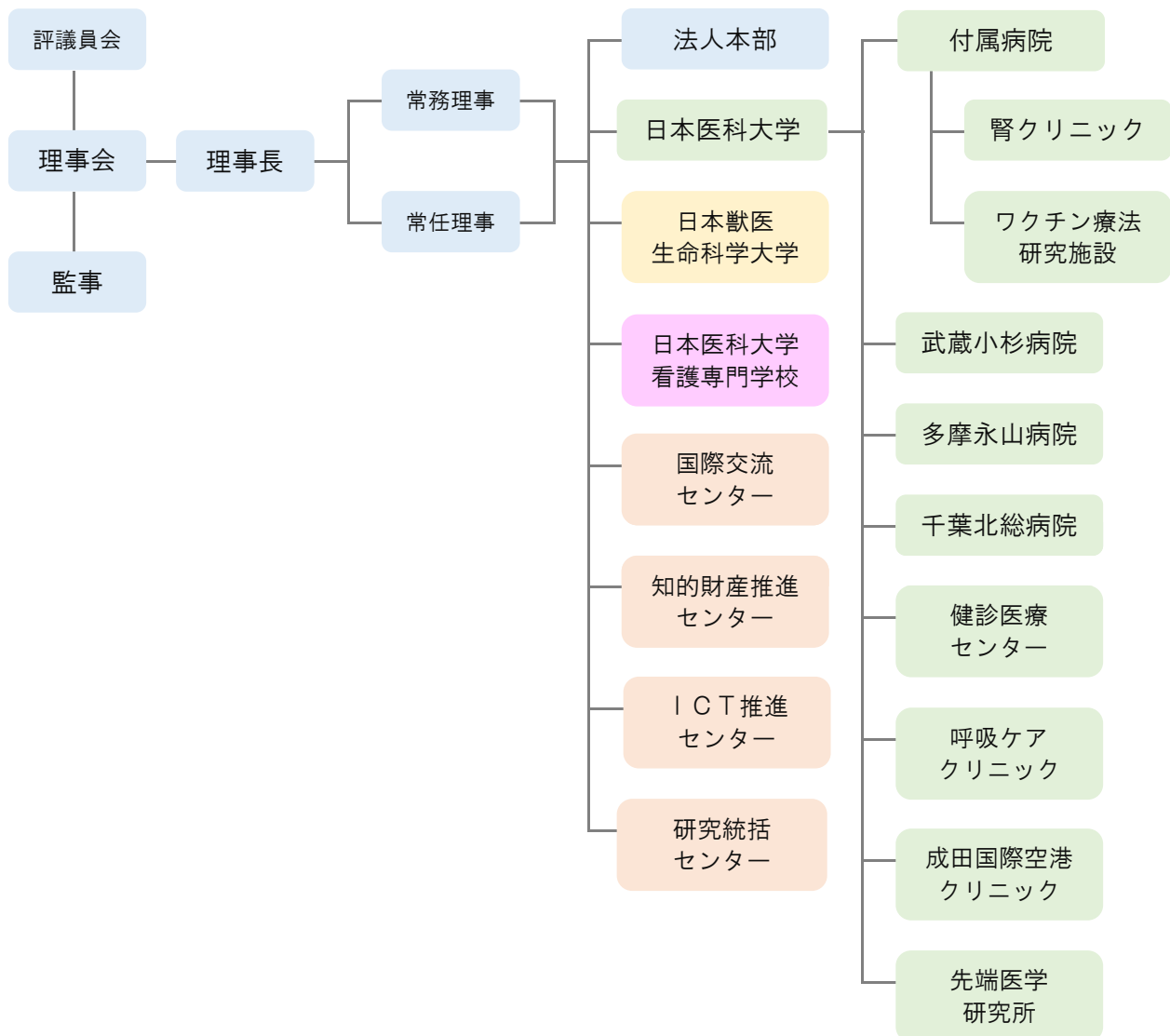


- ① 学校法人日本医科大学 日本医科大学(千駄木校舎) 附属病院
健診医療センター ワクチン療法研究施設 国際交流センター
知的財産推進センター ICT推進センター 研究統括センター
- ② 武蔵小杉病院 先端医学研究所 新丸子グラウンド
- ③ 多摩永山病院
- ④ 千葉北総病院 看護専門学校
- ⑤ 日本獣医生命科学大学 動物医療センター
日本医科大学(武蔵境校舎)
- ⑥ 腎クリニック
- ⑦ 呼吸ケアクリニック
- ⑧ 成田国際空港クリニック
- ⑨ 日医大マリンハウス

5. 法人の組織機構

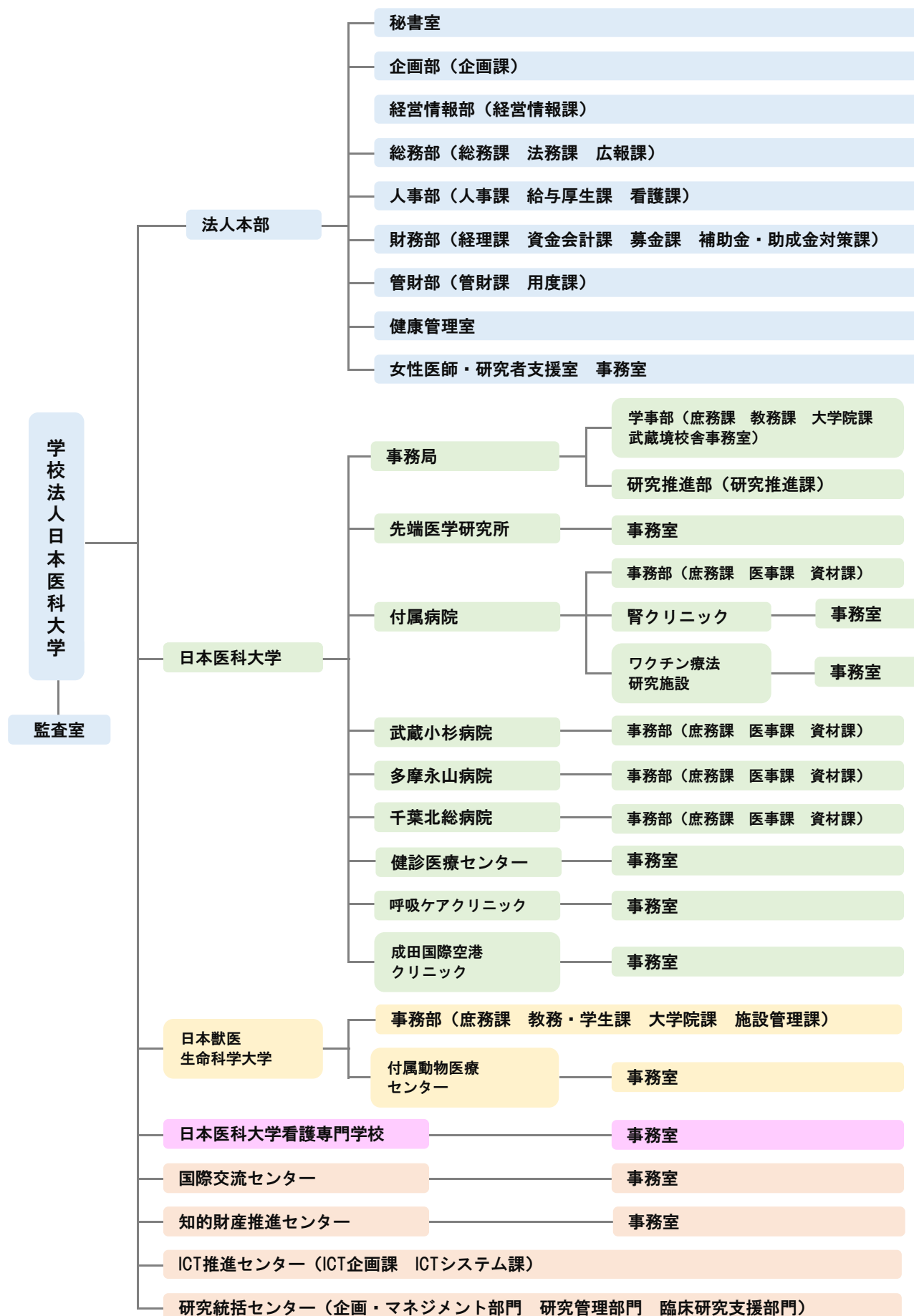
(1) 法人組織

平成30年3月31日現在



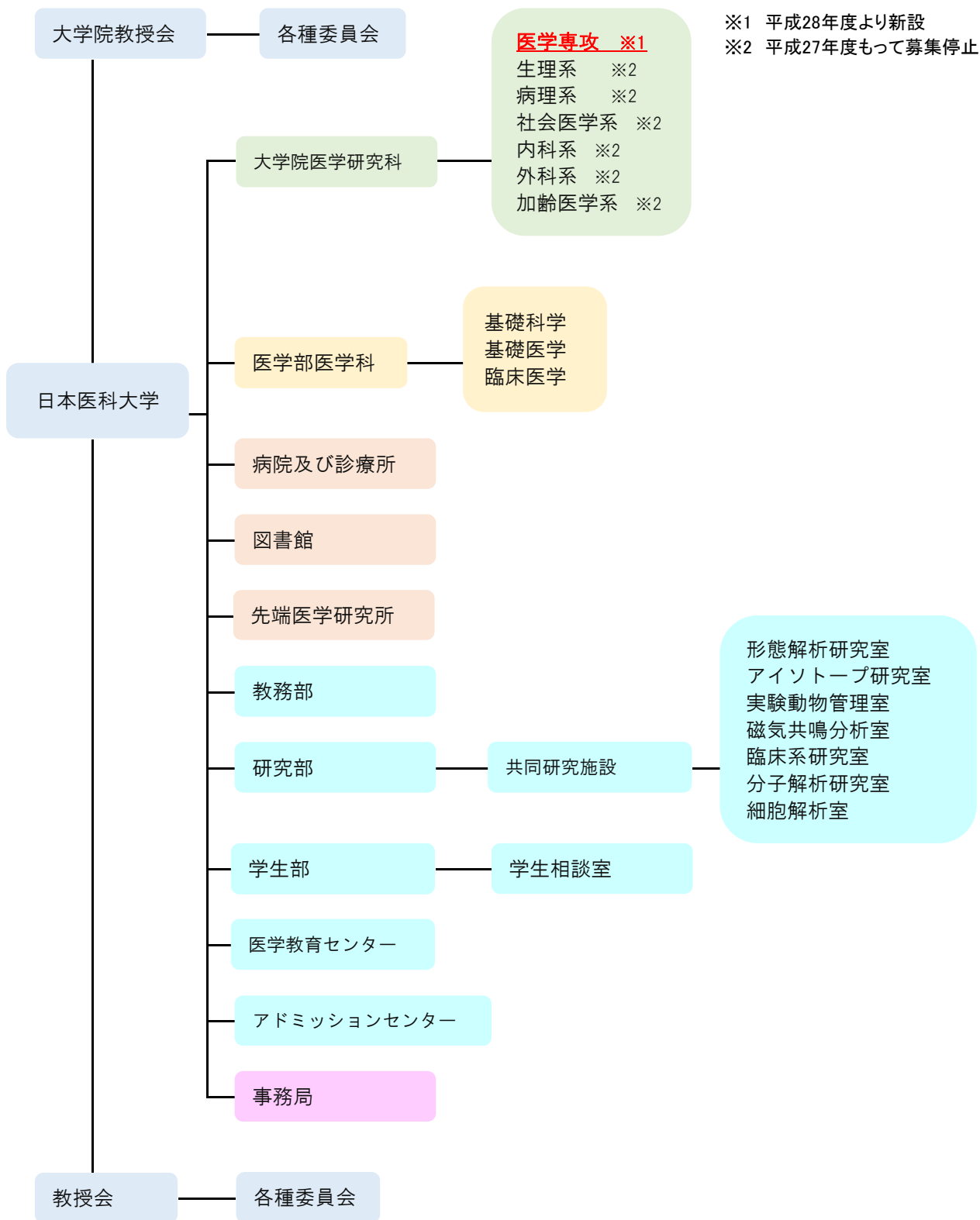
(2) 事務組織

平成30年3月31日現在



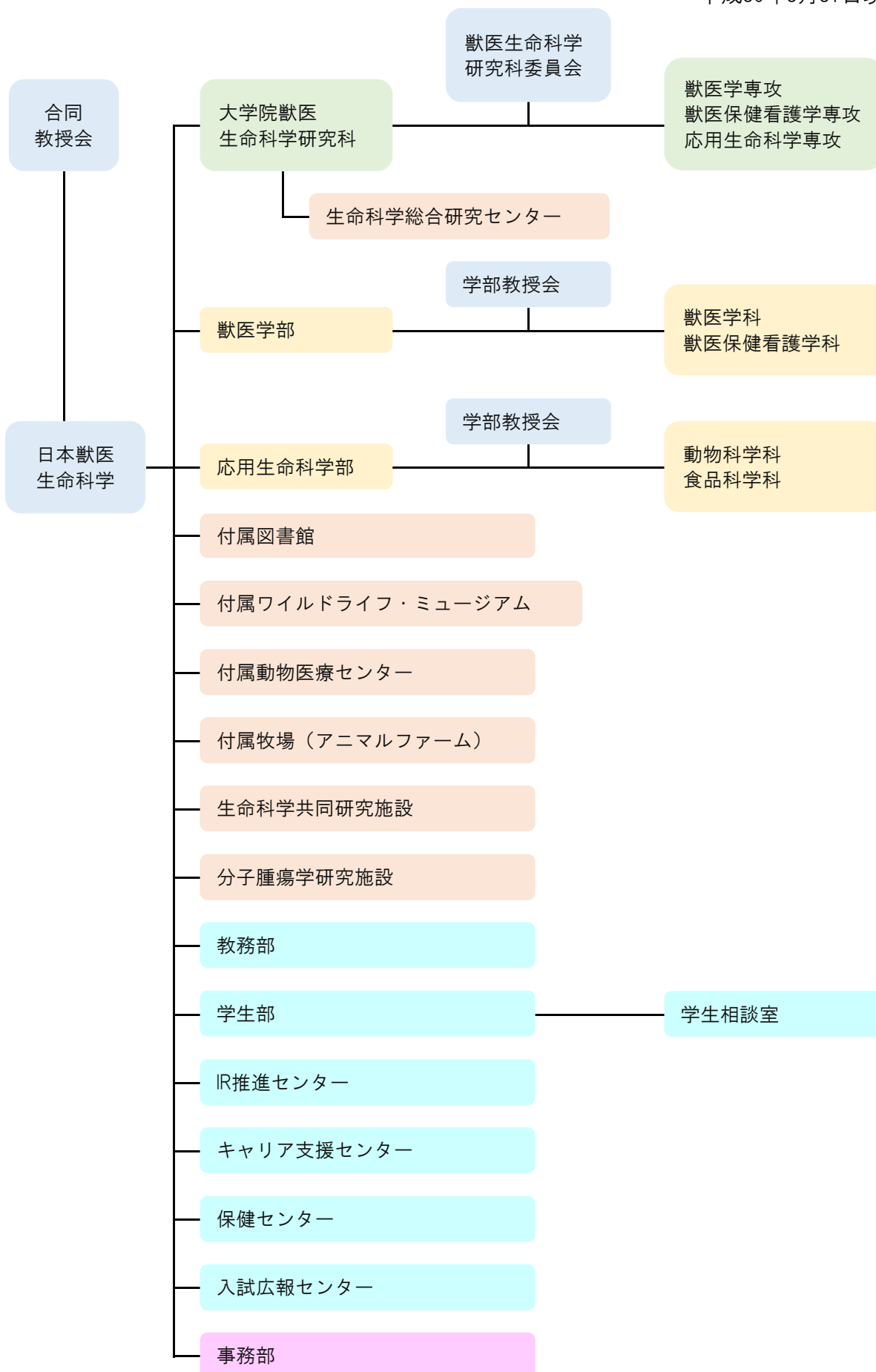
(3) 日本医科大学

平成30年3月31日現在



(4) 日本獣医生命科学大学

平成30年3月31日現在



6. 役員等一覧

平成30年3月31日現在

(1) 理事・監事

役職名	氏名	常勤・非常勤	選任区分	
理事長	坂本 篤裕	常 勤	学識経験者	
常務理事	山下 精彦		評議員	
	弦間 昭彦		日本医科大学学長	
理事	阿久澤 良造	非 常 勤	日本獣医生命科学大学学長	
	伊藤 雅治		評議員	
	猪口 正孝			
	鎌田 隆			
	汲田 伸一郎	常 勤	学識経験者	
	清水 一政			
	黒川 顯	非 常 勤		
	庄山 悦彦			
	鈴木秀典	常 勤		
	清野 精彦			
吉田 寛				
監事	大喜多啓光	非 常 勤		
	柏原 一英			
	柴 由美子			

区分	定数	現員	
理事	14	14 (5)	()内は学外理事数
監事	2~3	3 (3)	()内は学外監事数

(2) 評議員

評議員会議長 越野 立夫

区分	定数	現員	選任区分
1号評議員	2	2	二大学の学長
2号評議員	10	10	二大学の研究科長及び学部長、四病院長等
3号評議員	6	6	本法人の職員
4号評議員	10~12	11	本法人が設置する大学の卒業生
5号評議員	8~12	8	学識経験者（本法人の大学卒業生及び本法人の職員を除く）
計	36~42	37	

7. 教職員数一覧

(1) 教員

平成29年5月1日現在

		教授	准教授	講師	助教	専任教員	計
日本医科大学	日本医科大学	21	22	29	41	0	113
	付属病院	42	56	40	253	0	391
	腎クリニック	0	0	0	2	0	2
	ワクチン療法研究施設	0	0	0	1	0	1
	武蔵小杉病院	12	16	15	108	0	151
	多摩永山病院	6	13	12	92	0	123
	千葉北総病院	8	24	12	133	0	177
	健診医療センター	0	0	1	2	0	3
	呼吸ケアクリニック	1	0	1	2	0	4
	成田国際空港クリニック	1	0	0	2	0	3
	先端医学研究所	3	2	3	7	0	15
	小計	94	133	113	643	0	983
日本獣医生命科学大学	獣医学部	32	22	19	18	3	94
	応用生命科学部	14	17	5	3	0	39
	小計	46	39	24	21	3	133
日本医科大学看護専門学校		—	—	—	—	14	14
合計		140	172	137	664	17	1,130

(2) 職員

平成29年5月1日現在

		事務職	看護職	技術職	技能職	計
法人本部		66	0	0	4	70
日本医科大学	日本医科大学	62	0	41	2	105
	付属病院	152	1,192	309	33	1,686
	腎クリニック	1	8	4	0	13
	ワクチン療法研究施設	2	0	0	0	2
	武蔵小杉病院	61	560	118	8	747
	多摩永山病院	56	577	106	5	744
	千葉北総病院	97	683	157	4	941
	健診医療センター	3	7	7	0	17
	呼吸ケアクリニック	3	4	2	0	9
	成田国際空港クリニック	4	7	2	0	13
	先端医学病研究所	2	0	8	0	10
	小計	443	3,038	754	52	4,287
日本獣医生命科学大学	獣医学部	21	0	2	11	34
	応用生命科学部	15	1	0	3	19
	小計	36	1	2	14	53
日本医科大学看護専門学校		6	0	0	0	6
国際交流センター		2	0	0	1	3
知的財産推進センター		3	0	0	0	3
ICT推進センター		6	0	0	0	6
研究統括センター		2	0	0	0	2
合計		564	3,039	756	71	4,430

8. 学生数

平成29年5月1日現在

区 分		定員	現員	充足率	編入学定員	編入学者数		
日本医科大学	医学部	医学部1年	118	134	113.6%	-	-	
		医学部2年	116	120	103.4%	-	-	
		医学部3年	114	116	101.8%	-	-	
		医学部4年	114	109	95.6%	-	-	
		医学部5年	114	107	93.9%	-	-	
		医学部6年	114	112	98.2%	-	-	
	医 学 部 合 計		690	698	101.2%	-	-	
	大学院	大学院1年	70	41	58.6%	-	-	
		大学院2年	70	20	28.6%	-	-	
		大学院3年	70	29	41.4%	-	-	
大学院4年		70	62	88.6%	-	-		
大 学 院 合 計		280	152	54.3%	-	-		
日本獣医 生命科学大学	獣医学部	獣医学科1年	80	101	126.3%	-	-	
		獣医学科2年	80	90	112.5%	-	-	
		獣医学科3年	80	103	128.8%	-	-	
		獣医学科4年	80	112	140.0%	-	-	
		獣医学科5年	80	78	97.5%	-	-	
		獣医学科6年	80	93	116.3%	-	-	
		小 計		480	577	120.2%	-	-
		獣医保健看護学科1年	100	126	126.0%	0	0	
		獣医保健看護学科2年	100	103	103.0%	0	0	
		獣医保健看護学科3年	100	100	100.0%	0	0	
		獣医保健看護学科4年	100	96	96.0%	0	0	
		小 計		400	425	106.3%	0	0
		獣 医 学 部 合 計		880	1,002	113.9%	0	0
		応用生命 科学部	動物科学科1年	100	103	103.0%	0	0
	動物科学科2年		100	97	97.0%	0	0	
	動物科学科3年		100	99	99.0%	0	0	
	動物科学科4年		100	89	89.0%	0	0	
	小 計		400	388	97.0%	0	0	
	食品科学科1年		80	92	115.0%	0	0	
	食品科学科2年		80	93	116.3%	0	0	
	食品科学科3年		80	89	111.3%	0	0	
	食品科学科4年		80	86	107.5%	0	0	
	小 計		320	360	112.5%	0	0	
	応 用 生 命 科 学 部 合 計		720	748	103.9%	0	0	
	学 部 合 計		1,600	1,750	109.4%	0	0	
	大学院	獣医学専攻1年	8	8	100.0%	-	-	
		獣医学専攻2年	8	9	112.5%	-	-	
		獣医学専攻3年	8	5	62.5%	-	-	
		獣医学専攻4年	8	3	37.5%	-	-	
		小 計		32	25	78.1%	-	-
獣医保健看護学前期1年		5	7	140.0%	-	-		
獣医保健看護学前期2年		5	7	140.0%	-	-		
獣医保健看護学後期1年		2	2	100.0%	-	-		
獣医保健看護学後期2年		2	1	50.0%	-	-		
獣医保健看護学後期3年		2	1	50.0%	-	-		
小 計		16	18	112.5%	-	-		
応用生命科学前期1年		7	7	100.0%	-	-		
応用生命科学前期2年		7	4	57.1%	-	-		
応用生命科学後期1年		2	0	0.0%	-	-		
応用生命科学後期2年		2	1	50.0%	-	-		
応用生命科学後期3年		2	0	0.0%	-	-		
小 計		20	12	60.0%	-	-		
大 学 院 合 計		68	55	80.9%	-	-		
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	看護学科1年	80	88	110.0%	-	-	
		看護学科2年	80	79	98.8%	-	-	
		看護学科3年	80	77	96.3%	-	-	
		看 護 学 科 合 計		240	244	101.7%	-	-

9. 入試状況・国家試験・学位授与

(1) 平成30年度入学者入試状況

(単位：人)

学校名	学部・学科		受験種	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本医科大学	医学部		一般入試	3,932	3,672	121	121
	大学院	医学研究科	一般入試	44	44	43	42
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	推薦	81	77	18	18
			特別選抜(社会人)	4	4	0	0
			特別選抜(帰国子女)	3	3	0	0
			特別選抜(後継者/地域)	9	8	4	4
			特別選抜(学士)	12	12	1	1
			センター試験(第一回)	601	578	30	2
			一般(第一回)	982	849	117	49
			一般(第二回)	311	267	21	17
		獣医保健看護学科	推薦 ※指定校推薦含む	46	46	29	29
			特別選抜(社会人)	0	0	0	0
			特別選抜(帰国子女)	0	0	0	0
			センター試験(第一回)	193	189	70	10
			一般(第一回)	270	259	140	58
			一般(第二回)	50	45	10	4
	編入学(学士)		0	0	0	0	
	編入学		0	0	0	0	
	小 計			2,562	2,337	440	192
	応用生命科学部	動物科学科	推薦 ※指定校推薦含む	28	27	25	25
			特別選抜(社会人)	0	0	0	0
			特別選抜(帰国子女)	0	0	0	0
			センター試験(第一回)	222	220	127	16
			センター試験(第二回)	12	12	9	2
			一般(第一回)	301	292	153	34
			一般(第二回)	78	66	37	23
			編入学(学士)	0	0	0	0
		食品科学科	推薦 ※指定校推薦含む	19	19	19	19
			特別選抜(社会人)	0	0	0	0
特別選抜(帰国子女)			0	0	0	0	
センター試験(第一回)			153	153	88	10	
センター試験(第二回)			5	5	3	1	
一般(第一回)	173		166	127	54		
一般(第二回)	39	31	17	6			
編入学(学士)	0	0	0	0			
編入学	0	0	0	0			
小 計			1,030	991	605	190	
学 部 合 計			3,592	3,328	1,045	382	

学校名	学部・学科		受験種	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本獣医 生命科学大学	大学院	獣医学専攻	一般（第一回）	8	8	7	7
			社会人（第一回）	1	1	1	1
			外国人（第一回）	2	2	2	2
			一般（第二回）	0	0	0	0
			社会人（第二回）	0	0	0	0
			外国人（第二回）	0	0	0	0
		獣医保健看護学前期	一般（第一回）	6	6	6	4
			社会人（第一回）	0	0	0	0
			外国人（第一回）	0	0	0	0
			一般（第二回）	2	1	1	1
			社会人（第二回）	1	1	1	1
			外国人（第二回）	1	1	1	1
		獣医保健看護学後期	一般（第一回）	0	0	0	0
			社会人（第一回）	0	0	0	0
			外国人（第一回）	0	0	0	0
			一般（第二回）	1	1	1	1
			社会人（第二回）	0	0	0	0
			外国人（第二回）	0	0	0	0
		応用生命科学前期	一般（第一回）	11	11	11	11
			社会人（第一回）	2	2	2	2
			外国人（第一回）	0	0	0	0
			一般（第二回）	0	0	0	0
			社会人（第二回）	0	0	0	0
			外国人（第二回）	0	0	0	0
		応用生命科学後期	一般（第一回）	0	0	0	0
			社会人（第一回）	0	0	0	0
			外国人（第一回）	0	0	0	0
			一般（第二回）	0	0	0	0
			社会人（第二回）	0	0	0	0
			外国人（第二回）	0	0	0	0
大学院合計			35	34	33	31	
日本医科大学 看護専門学校	看護学科		推薦入試	78	77	43	43
			社会人入試	25	21	4	4
			一般入試	135	112	41	37
			合計	238	210	88	84

(2) 平成30年(112回) 医師国家試験 [日本医科大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	105	94	89.5	93.3
既卒	22	17	77.3	63.9
合計	127	111	87.4	90.1

(3) 平成30年(69回) 獣医師国家試験 [日本獣医生命科学大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	93	92	98.9	96.9
既卒	26	15	57.7	62.2
合計	119	107	89.9	88.3

(4) 平成30年(107回) 看護師国家試験 [日本医科大学看護専門学校]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	74	72	97.3	96.3
既卒	6	4	66.7	44.5
合計	80	76	95.0	91.0

(5) 学位授与

学校名	学 部 ・ 学 科		学位授与数	卒業・修業者数
			(人)	(人)
日本医科大学	医 学 部		106	106
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	93	93
		獣医保健看護学科	96	96
		小 計	189	189
	応用生命科学部	動物科学科	89	89
		食品科学科	85	85
		小 計	174	174
	学 部 合 計		363	363
日本医科大学看護専門学校	看 護 学 科		—	74

10. 卒業生の進路

(1) 日本医科大学・日本医科大学看護専門学校 (単位：人)

学校名	大学院・学部・学科	進路	人数	
日本医科大学	医学部	初期臨床研修 (日本医科大学附属四病院)	45	
		初期臨床研修 (その他医療機関)	49	
		その他	0	
	大学院	医学研究科	大学・研究機関	1
			医療機関	19
			その他	1
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	日本医科大学附属四病院	65	
		その他医療機関	4	
		その他	5	

(2) 日本獣医生命科学大学 (単位：人)

大学院・学部	学科・研究科	卒業生	進学	就職 希望者	就職 内定者	内定率	その他
獣医学部	獣医学科	93	8	82	82	100.0%	3
	獣医保健看護学科	96	10	81	81	100.0%	5
応用生命 科学部	動物科学科	89	12	74	73	98.6%	3
	食品科学科	85	7	75	74	98.7%	3
大学院	獣医生命科学研究科	13	0	13	12	92.3%	0

* 主な就職先 (単位：人)

社名	人数
農林水産省	5
イーピーエス(株)	4
WDBエウレカ株式会社	4
イーピーエス(株)	4
ワラビー動物病院グループ	3
(株)銀座コージーコーナー	3
(株)叙々苑	3
アニコム損害保険(株)	3

1 1. 国際交流活動

(1) 外国人留学生受入れ状況

(単位：人)

国名	日本医科大学				日本獣医生命科学大学			
	総受入		新規受入		総受入		新規受入	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
中華人民共和国	14	15	10	11	1	2	1	1
台湾	0	1	0	1	5	6	5	6
大韓民国	1	0	1	0	4	4	4	4
タイ王国	6	14	6	14	0	10	0	10
ネパール連邦民主共和国	2	1	1	0	0	0	0	0
ミャンマー連邦	2	1	2	1	0	0	0	0
アメリカ合衆国	2	0	2	0	0	1	0	1
ドイツ連邦共和国	1	0	1	0	0	0	0	0
イギリス	1	3	0	3	0	0	0	0
フランス共和国	1	1	0	0	0	0	0	0
トルコ共和国	0	2	0	2	0	0	0	0
ベトナム社会主義共和国	0	1	0	1	0	0	0	0
アラブ首長国連邦	1	1	0	0	0	0	0	0
バングラデシュ人民共和国	0	0	0	0	1	2	0	1
カンボジア王国	1	1	1	1	0	0	0	0
モンゴル国	1	0	0	0	0	0	0	0
インドネシア共和国	1	0	1	0	0	0	0	0
オーストラリア	2	5	2	5	5	4	5	4
カナダ	1	0	1	0	0	0	0	0
オランダ	1	1	1	1	0	0	0	0
ウクライナ	1	0	1	0	0	0	0	0
カタール	1	0	1	0	0	0	0	0
エジプト	1	1	1	0	0	0	0	0
マレーシア	0	2	0	2	1	2	1	1
ニュージーランド	0	0	0	0	2	0	2	0
インド	0	1	0	1	0	0	0	0
フィリピン	0	3	0	3	0	0	0	0
合計	41	54	32	46	19	31	18	28

※ 総受入とは前年度から継続して受入れている留学生と新規受入留学生の合計

(2) 協定校からの外国人留学生受入れ状況

(単位：人)

協定校名	日本医科大学		日本獣医生命科学大学	
	H28	H29	H28	H29
西安交通大学	3	2	0	0
チェンマイ大学	3	5	0	2
タマサート大学	3	6	0	0
浙江警察学院	2	2	0	0
哈尔滨医科大学	2	3	0	0
中国医科大学	1	3	0	0
南カリフォルニア大学	2	0	0	0
クイーンズランド大学	0	0	5	4
マッセイ大学	0	0	2	0
中興大学	0	0	5	5
全南大学	0	0	4	4
カセサート大学	0	0	0	4
コンケン大学	0	0	0	2
合 計	16	21	16	21

(3) 短期留学状況

(単位：人)

国 名	日本医科大学		日本獣医生命科学大学	
	H28	H29	H28	H29
ジョージワシントン大学	3	2	0	0
南カリフォルニア大学	4	3	0	0
ハワイ大学	1	0	0	0
チェンマイ大学	0	10	0	0
タマサート大学	1	9	0	0
米国国立衛生研究所 (NIH)	3	3	0	0
浙江警察学院	4	4	0	0
クイーンズランド大学	0	0	91	92
マッセイ大学	0	0	21	7
中興大学	0	0	5	2
全南大学	0	0	0	2
合 計	16	31	117	103

12. 管理運営等

(1) 理事会、評議員会の開催状況

1) 理事会開催状況

()内は書面による出席者数

開催年月日	出席状況			議事内容等	
	理事	監事	合計		
平成29年	4月25日	14(1)	3	17	学校法人日本医科大学平成29年度給与改定に関する件等
	5月23日	14(1)	3	17	平成28年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	6月27日	14(1)	3	17	平成29年度上半期期末勤務手当支給に関する件等
	7月25日	14(1)	3	17	学校法人日本医科大学武蔵小杉地区C街区(住宅開発用地)資金化に関する件等
	9月26日	14(2)	3	17	法人寄附行為第23条第1項第5号評議員の辞任に関する件等
	10月24日	14(2)	3	17	「学校法人日本医科大学個人情報保護に関する規程」及び「学校法人日本医科大学個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する規程」の一部改正に関する件等
	11月28日	14(1)	3	17	法人寄附行為第23条第1項第4号評議員の選任に関する件等
	12月26日	14(1)	3	17	日本医科大学健診医療センター長の選任に関する件等
平成30年	1月23日	14(2)	3	17	学校法人日本医科大学研究統括センター長の選任に関する件等
	2月27日	14(1)	3	17	学校法人日本医科大学特任教授規程の一部改正に関する件等
	3月27日	14(2)	3	17	平成30年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

2) 評議員会開催状況

()内は書面による出席者数

開催年月日	出席状況				議事内容等	
	評議員	理事	監事	合計		
平成29年	5月23日	38(4)	1	3	42	平成28年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	7月25日 (臨時評議員会)	37(6)	1	3	41	学校法人日本医科大学武蔵小杉地区C街区(住宅開発用地)資金化に関する件
	11月28日	37(3)	1	3	41	学校法人日本医科大学平成29年度上半期収支状況報告等
平成30年	3月27日	37(6)	1	3	41	平成30年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

Ⅱ 財務の概要

1. 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

区 分	H28実績	H29実績	対前年度
学生等納付金収入	6,499	6,524	25
手数料収入	314	337	23
寄付金収入	1,063	774	▲ 289
補助金収入	4,847	4,459	▲ 388
資産売却収入	1,351	121	▲ 1,230
補助活動収入	56	57	1
付属事業収入	619	572	▲ 47
受託事業収入	1,581	1,942	361
医療収入	74,774	78,296	3,522
受取利息・配当金収入	2	3	1
雑収入	1,485	1,919	434
借入金等収入	14,800	10,800	▲ 4,000
その他の収入	15,858	16,735	877
収入の部合計	123,250	122,540	▲ 710

(支出の部)

区 分	H28実績	H29実績	対前年度
人件費支出	39,488	40,911	1,423
教育研究経費支出	38,184	40,168	1,984
(医療経費支出)	(26,098)	(27,402)	(1,304)
管理経費支出	5,580	4,826	▲ 754
借入金利息支出	720	662	▲ 58
借入金返済支出	17,290	15,690	▲ 1,600
施設関係支出	1,530	4,611	3,081
設備関係支出	1,189	4,066	2,877
資産運用支出	0	0	0
予備費支出	0	0	0
その他の支出	16,650	12,863	▲ 3,787
支出の部合計	120,630	123,797	3,167

2-1. 事業活動収支計算書（対予算）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度		
	予算 ①	決算 ②	差異 ②-①
学生生徒等納付金	6,519	6,524	5
手数料	322	337	15
寄付金	701	709	8
補助金	4,300	4,051	▲248
補助活動収入	55	57	2
付属事業収入	643	572	▲71
受託事業収入	1,434	1,942	508
医療収入	76,498	78,296	1,798
雑収入	1,615	1,906	291
収入計	92,087	94,394	2,307
人件費	40,805	41,139	334
教育研究経費	45,707	45,711	5
（医療経費）	(25,903)	(27,351)	1,448
管理経費	5,651	4,735	▲916
徴収不能引当金組入額等	68	158	0
支出計	92,230	91,742	▲488
教育活動収支差額	▲144	2,652	2,795
受取利息・配当金（収入）	3	3	1
借入金等利息（支出）	687	662	▲25
教育活動外収支差額	▲684	▲659	25
経常収支差額	▲828	1,993	2,821
その他の特別収入	1,012	596	▲416
その他の特別支出	4	937	933
特別収支差額	1,009	▲341	▲1,350
予備費	100	0	▲100
基本金組入前当年度収支差額	81	1,652	1,571

2-2. 事業活動収支計算書（対前年）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度
学生生徒等納付金	6,499	6,524	25
手数料	314	337	23
寄付金	678	709	31
補助金	4,106	4,051	▲55
補助活動収入	56	57	1
付属事業収入	619	572	▲47
受託事業収入	1,581	1,942	361
医療収入	74,774	78,296	3,522
雑収入	1,477	1,906	428
収入計	90,104	94,394	4,290
人件費	39,722	41,139	1,416
教育研究経費	17,709	18,360	652
教) 人材派遣委託費	(678)	(681)	(14)
教) 管理業務委託費	(1,549)	(1,560)	
教) 減価償却額	(5,623)	(5,607)	(▲16)
医療経費	26,072	27,351	1,279
管理経費	5,743	4,735	▲1,008
管) 委託費	(0)	(0)	
管) 人材派遣委託費	(443)	(516)	(▲34)
管) 管理業務委託費	(1,139)	(1,032)	
管) 減価償却額	(210)	(186)	(▲24)
徴収不能引当金組入額等	101	158	0
支出計	89,346	91,742	2,396
教育活動収支差額	758	2,652	1,894
受取利息・配当金（収入）	2	3	1
借入金等利息（支出）	720	662	▲58
教育活動外収支差額	▲717	▲659	59
経常収支差額	40	1,993	1,953
その他の特別収入	1,616	596	▲1,020
その他の特別支出	1,108	937	▲171
特別収支差額	508	▲341	▲849
予備費	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	548	1,652	1,104

3. 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	103,745	101,522	2,222	固定負債	67,603	66,960	643
有形固定資産	102,318	100,081	2,238	長期借入金	48,509	49,229	▲720
施設関係	86,991	82,594	4,397	長期未払金	1,304	169	1,135
土地	21,383	21,383	0	退職給与引当金	17,790	17,562	228
建物	64,141	59,765	4,376				
構築物	1,468	1,447	21				
設備関係	14,972	14,731	241	流動負債	25,106	26,478	▲1,372
教育研究用機器備品	11,643	10,785	857	短期借入金	9,493	13,663	▲4,170
管理用機器備品	213	247	(▲34)	短期未払金	13,337	10,437	2,900
図書	3,096	3,670	(▲574)	前受金	1,331	1,474	▲144
車両	21	29	(▲8)	その他	945	903	42
建設仮勘定	355	2,756	(▲2,401)				
				負債の部合計	92,709	93,437	▲729
				純資産の部			
特定資産	58	58	0	科目	本年度末	前年度末	増減
第3号基本金引当特定資産	58	58	0	基本金	177,445	175,626	1,819
その他の固定資産	1,369	1,384	(▲16)	第1号基本金	171,408	169,590	1,819
				第2号基本金	0	0	0
流動資産	25,293	26,592	(▲1,299)	第3号基本金	58	58	0
現金預金	9,300	10,557	(▲1,257)	第4号基本金	5,979	5,979	0
未収入金	15,141	15,191	(▲49)	科目	本年度末	前年度末	増減
その他	852	844	7	繰越収支差額	▲141,116	▲140,949	▲167
				翌年度繰越収支差額	▲141,116	▲140,949	▲167
				純資産の部合計	36,329	34,677	1,652
資産の部合計	129,038	128,114	924	負債及び純資産の部合計	129,038	128,114	924

< 純資産構成比率 (旧：自己資金構成比率) >

$$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$$

区分	H25	H26	H27	H28	H29
純資産額	41,272	36,817	34,129	34,677	36,329
純資産構成比率	33.4%	28.6%	26.3%	27.1%	28.2%

4. 財産目録

平成29年度 財産目録

I 資産総額	129,037,961,176円
内 基本財産	102,318,359,128円
運用財産	26,719,602,048円
II 負債総額	92,708,828,161円
III 正味財産	36,329,133,015円

区 分	金 額
-----	-----

資産額

1 基本財産		102,318,359,128 円
土地	926,142.02 m ²	21,382,578,995 円
建物	303,857.12 m ²	64,140,912,597 円
構築物		1,467,812,281 円
教育研究用機器備品	21,897 点	11,642,732,885 円
管理用機器備品	1,699 点	212,591,572 円
図書	312,552 冊	3,096,250,127 円
その他		375,480,671 円
2 運用財産		26,719,602,048 円
現金預金		9,300,229,239 円
その他		17,419,372,809 円
資 産 総 額		129,037,961,176 円

負債額

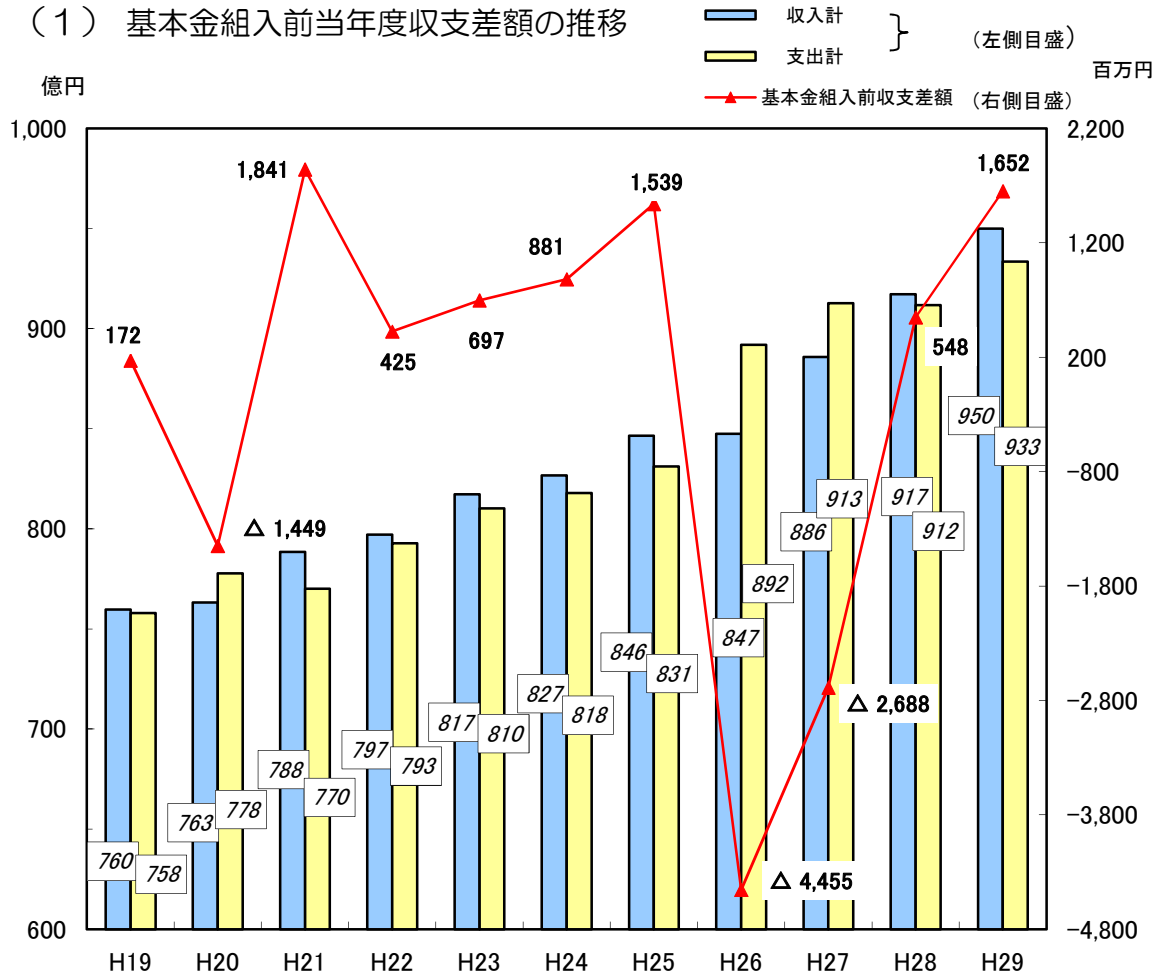
1 固定負債		67,602,959,741 円
長期借入金		48,509,196,000 円
その他		19,093,763,741 円
2 流動負債		25,105,868,420 円
短期借入金		9,493,202,000 円
その他		15,612,666,420 円

負 債 総 額 92,708,828,161 円

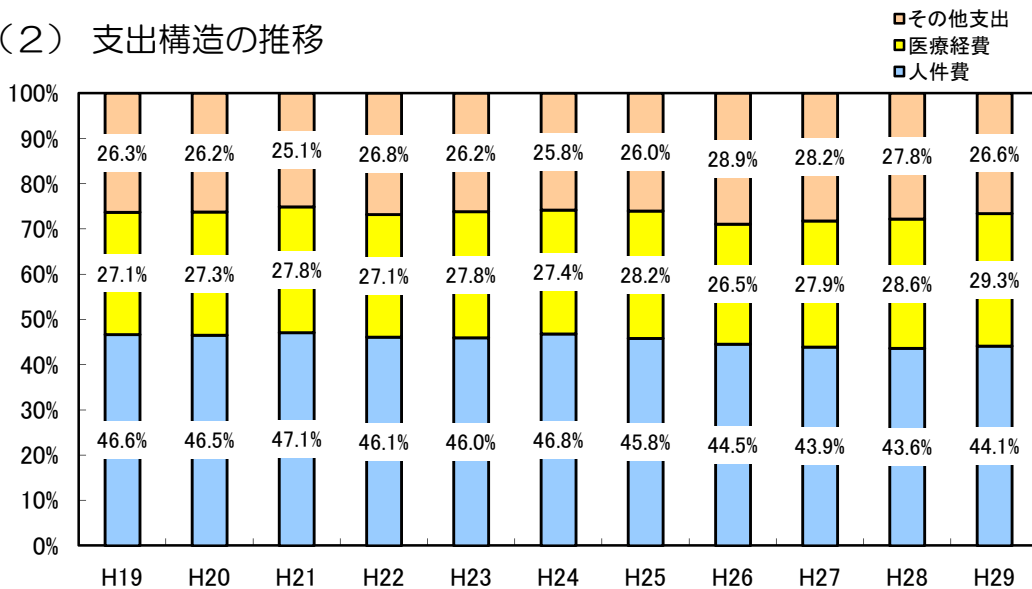
正味財産（資産総額 - 負債総額） 36,329,133,015 円

5. 財務状況の推移

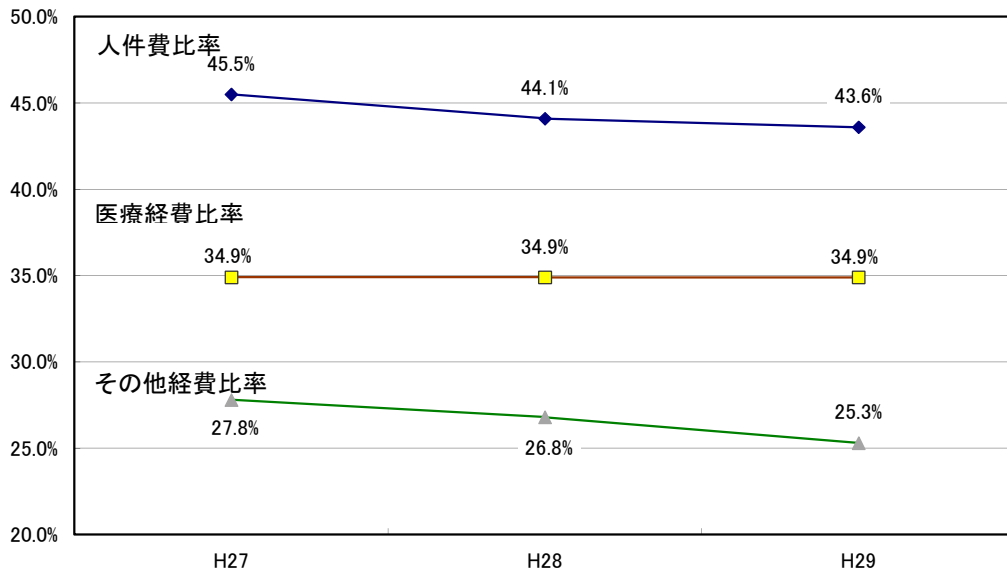
(1) 基本金組入前当年度収支差額の推移



(2) 支出構造の推移

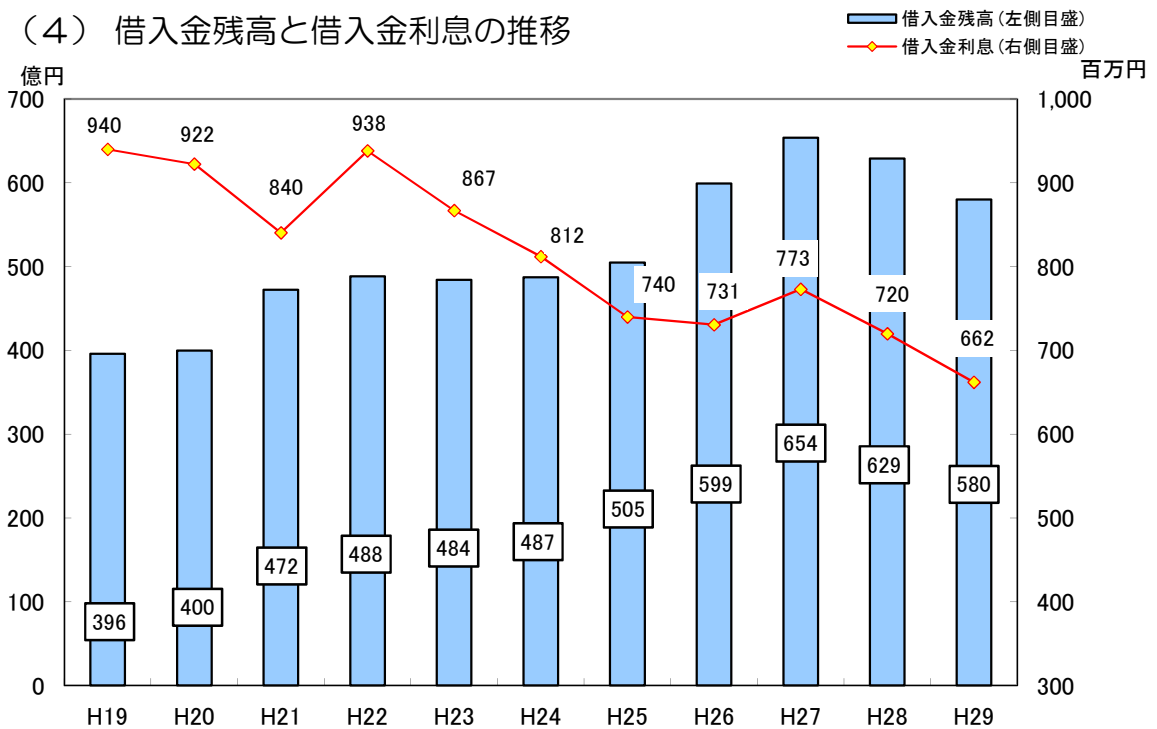


(3) 主要経費比率の推移

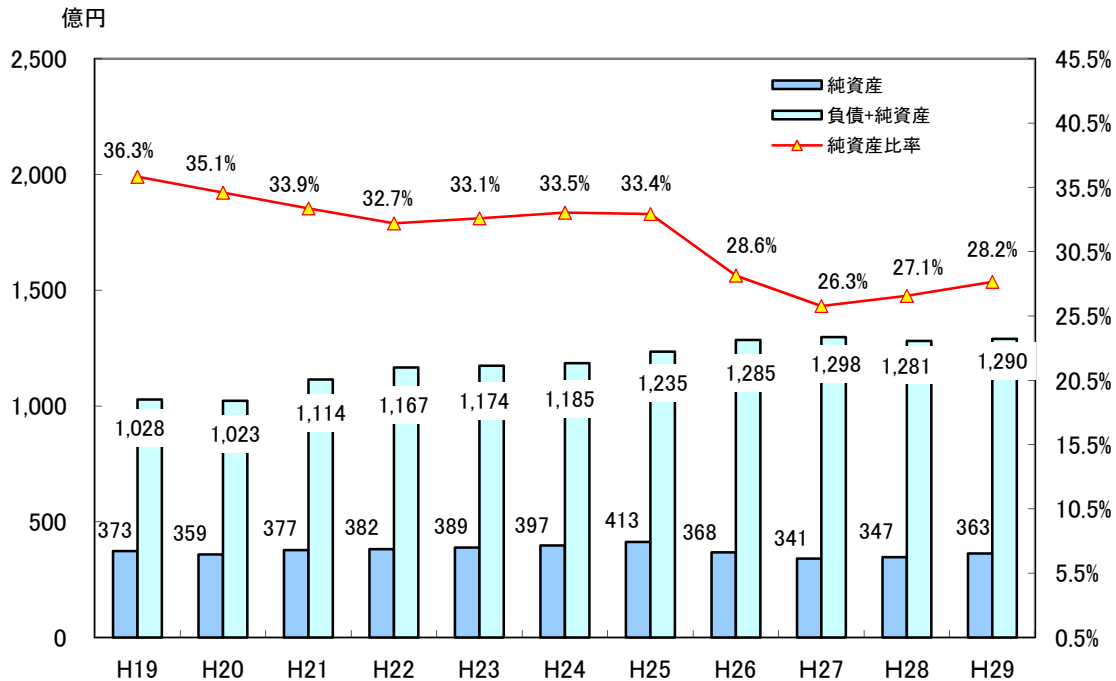


人件費比率 = 人件費 ÷ 経常収入
 医療経費比率 = 医療経費 ÷ 医療収入
 その他経費比率 = その他経費 ÷ 経常収入

(4) 借入金残高と借入金利息の推移



(5) 純資産構成比率の推移



* 自己資金構成比率は純資産構成比率へ名称変更

【財務状況の推移(まとめ)】

- ・ 基本金組入前事業活動収支差額は、16.5億円の収入超過となり前年度対比では11億円の増加、予算対比でも15.7億円上回った。
- ・ 収入面について、医療収入は大幅な増加となり合計で783億円と予算を18億円上回った。前年度対比では35億円の増加で、増加率は4.7%となった。補助金収入は、44.6億円と前年度より約4億円減少したが、これは付属病院の耐震化補助金の減少が主因であり、経常費補助金などは前年度並みであった。また、受託事業収入は19億円と予算を5億円上回った。事業活動収入合計は、950億円となり予算を19億円上回った。
- ・ 支出面については、下期の賞与支給額を増加したこともあり、人件費は411億円と予算を3億円上回ったが、医療経費を除く教育研究経費と管理経費の合計では予算対比マイナス24億円と大幅な削減となった。医療経費は予算を14億円上回ったが、医療経費率は34.9%と前年度と同水準に留めた。特別支出では図書館改修工事に伴い武蔵境校舎へ移動保管済の図書資産処分として6億円を計上した。その結果、事業活動支出合計は933億円と予算対比4億円の増加であった。
- ・ 資金面では、キャッシュフローの改善と設備・施設投資の抑制により、年度末借入金残高は580億円と前年度より49億円減少した。

Ⅲ 事業の概要

1. 法人本部

(1) 財務の状況

1) 収支改善へ取り組み

月次の収支状況フォロー、各種会議において、医療収入・経費率の動向を報告し再確認を実施、補助金申請誘導を強化、千駄木募金、140周年募金運動を強化（事業活動収支差額+16.5億円 予算対比+15.7億円）した。

2) 円滑かつ低利な資金調達の継続

キャッシュフローの改善等を要因に借入金は大幅に減少した。新規融資は全案件1%未満で調達した。

(2) アクションプラン 21（千駄木地区再開発）新病院建設プロジェクト

1) 第2期工事の竣工

平成29年11月CCMエリア、OPEエリア、アメニティ部門の先行オープン。平成30年1月新病院
グラウンドオープン。

2) 2.5期工事（東館改修）

設計、工事業者選定完了、工事期間（平成29年10月～平成30年7月）

(3) 武蔵小杉キャンパス再開発プロジェクト

武蔵小杉キャンパス再開発事業は、旧新丸子校舎地区における川崎市の小学校建設計画、同グラウンドにおける武蔵小杉病院の建て替え計画、武蔵小杉病院現用地における都市型住宅の建設計画について、川崎市の都市計画マスタープランに沿った再開発計画である。

平成29年度は、開発行為許可取得に向け川崎市役所各課との協議を行い開発行為許可申請書の申請を行った。

武蔵小杉病院の建替えにおいては、新病院の基本計画を作成し基本設計完了、実施設計を実施中である。

また、都市型住宅の建設計画については、事業者と事業地について売却契約を締結した。

(4) 物流業務可視化による医薬品、医療材料費の圧縮

1) 物流業務可視化PJ

月1回の定例会（報告会）を開催。付属病院を除く3病院に物流検討委員会を設置した。

- 2) 医材購入統一化
医材マスタシステム環境の整備、4病院における購入価格の統一に向けた価格交渉、購入メーカー・ディーラーの統一に向けた業者交渉を行った。
 - 3) 薬剤購入価格の適正化
医薬品の価格妥結に向け対ディーラー、対メーカー交渉を実施し、購入価の低減を実施した。また、購入薬剤については新規採用申請時に1増2減を実施し購入薬剤数（種類）の減少を図った。
- (5) 看護師採用・育成・教育の推進と働き方改革
- 1) 看護師募集
就職合同説明会参加、学校訪問等によるリクルート活動を展開し、応募者528名、内定者365名、就職辞退、国試不合格等の者を除く311名を配属した。
 - 2) 看護師の教育研修
法人内看護師を対象とした研修（7コース）、外国人奨学生研修を開催し、看護職員の教育、能力開発、人材育成を実施した。期間は60日間（延べ）、参加者は4病院看護師320名（延べ）であった。また、チェンマイ大学からの12週間の奨学生研修を実施し、該当領域の情報交換と国際交流活動を実施した。
 - 3) 働き方改革
子育てとキャリア形成の両立、人的資源の活用を目的として「短時間勤務女性医師」制度を整備し、女性医師13名が当該制度を利用した。
- (6) ホームページ刷新
法人全体のホームページを刷新した。
- (7) 広報誌のリニューアル
法人向け広報誌「学校法人日本医科大学広報」を刷新し、平成30年1月より「One Health」を発行し、教職員の他、同窓会を通じて日医大、日獣大の卒業生へ配布を行った。

2. 日本医科大学

<重点事項>

- 1) 多様な入学者選抜試験の実施
平成29年度から後期試験を導入し、受験者数の大幅増加を達成した。平成30年度の、学費について大幅な引下げを実施し、平成30年度入学者選抜試験において、前期試験で467名、後期試験で76名の受験者が増加した。
- 2) 私立大学研究ブランディング事業申請

WG を立ち上げ、平成 29 年度事業に事業名を「精密臨床データと人工知能を基盤とした包括的がん診療開発拠点形成」として応募した。

3) ICT 化推進による教育・研究環境整備

① 卒業生の業績を追跡調査できるシステムの構築

ICT 推進センターで、卒後の学術ネットワークアクセス権整備をほぼ終えた。卒後の業績追跡システムの構築には同窓会の協力が不可欠であると考え、折衝を開始した。

② 教育の ICT 化（学生の能動的学習環境の充実）

シラバスや授業スケジュールなどの Web 閲覧や、e-learning の活用が充実した。教員の Web 講座のビデオ撮りも活発化しているが、公開に関しては全般ではない。学生用電子カルテの導入についても円滑化を図った。

4) カリキュラムの抜本的改定

現行のカリキュラム委員会を「評価」と「検討・提案」に分け、更なる充実を図った。また成績優秀者 GPA 上位者には申請による授業（実習を除く）出席免除などの対策を展開していくことを検討した。

5) キャリア支援体制構築

救急医学分野の松本教授、千葉北総病院の清野院長による医師の教育・研究・臨床全ての面での重要性等について講義を行った。また、第 1 学年医学入門ユニット①医学教育カリキュラム総論の中で松本教授、清野院長による講義を行った。

6) 教育研究費の配分の抜本的改善

本学では国際基準を満たした医学教育への転換を図っており、その医学教育の「質」を保証すべく、平成 29 年度以降は配分総額の現状を維持しつつ、経費を「教育」と「研究」に分けることが確認され、「研究」経費は科研費申請や公的研究費採択状況等のアクティビティを鑑みた予算配分を検討することとなった。教育研究費の比率を「教育 7」と「研究 3」に分けた運用を実施した。

7) 大学間連携の充実

研究統括センターと連携を図り、東京理科大学との共同研究プロジェクトを推進した。第 4 回東京理科大学との合同シンポジウムを開催した。

〔平成 29 年 12 月 9 日（土）〕会場：東京理科大学森戸記念館

第 3 学年学生が研究配属で東京理科大学の研究室で研究指導を受けた。

東京理科大学との臨床統計分野の共同研究等の進め方に関して文書作成した。（技術指導 2 件）

<教育活動>

1) 教育力向上のための教職員参加可能な FD 開催

新たに「教育 FD」を 2 回開催した。うち 1 回は e-learning でも受講できるものとし、ほぼ全員の教員が受講した。

- 2) e-learning システムの利用促進(学部・大学院)
 - 平成 29 年度「医学研究概論」授業回数全 30 回実施
- 3) 大学院教育の実質化推進
 - ① 大学院生の確保にむけ特別講義を実施した。
 - 大学院特別講義 A : 10 回
 - 大学院特別講義 B : 9 回
 - 大学院生入学者数 (直近 3 年)
 - 平成 28 年度 : 25 名 (※ 35.7%)
 - 平成 29 年度 : 40 名 (※ 57.1%)
 - 平成 30 年度 : 42 名 (※ 60.0%)
 - ※入学者定員充足率
 - ② 大学院専攻の 1 専攻化によるアフターケアとして平成 29 年度 大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書を提出した。
- 4) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン
 - 『多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン事業』平成 29 年度事業がスタートした。コース修了者は腫瘍外科学指導者コースが 3 名、がん医療開発研究指導者コース(臨床)が 3 名。

<研究活動>

- 1) 科学研究費助成事業への申請(採択件数向上)
 - 平成 30 年度における科研費の申請及び採択件数の増加に向け、研究計画調書の各項目を事前準備、アカデミックアドバイス及び若手研究奨励助成金の支援を含め、獲得に向けた種々の取組を積極的に推し進めた。ブロック毎に公募要領の改正点や申請書の有効な記載方法等について説明会を開催するなど対応した。
 - 平成 29 年度 : 交付件数 205 件、交付額 320,870 千円(転入・転出を含む。国際共同研究加速基金の未交付申請課題を除く)
 - 平成 30 年 4 月、交付内定(平成 30 年度) : 件数 220 件、交付額 311,675 千円(転入・転出を含む。特別研究員奨励費、挑戦的研究、特設分野研究、研究活動スタート支援及び国際共同研究加速基金の未交付申請課題を除く)
- 2) 競争的研究資金の獲得による研究推進
 - ① 日本医療研究開発機構委託研究開発費(AMED)および厚生労働科学研究費補助金など
 - 公的研究費(外部資金)増加に向け、研究計画調書及び予算積算書等の事前準備など獲得に向けた種々の取組を積極的に推し進めた。予算執行状況を適宜確認するなど適正な予算執行・管理に努めた。
 - 交付件数 63 件、交付額 372,118 千円(転入を含む)

② 受託研究及び共同研究の契約締結

多くの共同研究・受託研究等を受入れるべく、病院及び知的財産推進センター、法人本部及び監査室とも情報共有するなど連携を強化して、迅速な契約締結のための支援業務を行った。

共同研究 30 件 53,962,960 円、受託研究 13 件、35,903,500 円、学術指導契 1 件、550,000 円

③ 学術研究振興資金（若手研究者奨励金を含む）

学術研究振興資金における過去の採択傾向を鑑み、更なる円滑な審議を図るため、事前に研究部委員会委員に対して課題評価を実施した。

○学術研究振興資金（若手研究者奨励金）：

研究課題：がん代謝の抗酸化代謝物プールへの寄与と抗がん剤感受性への影響

研究代表者：石野 孔祐[助教/病理学（統御機構・腫瘍学）]

交付決定額： 500 千円

○平成 30 年 3 月、（平成 30 年度）学術研究振興資金：採択

研究課題：非コード RNA を分子基盤とした包括的がん治療戦略の開発

研究代表者：鈴木 秀典[大学院教授/薬理学]

資金対象経費：9,600 千円（交付内定額：2,400 千円）

○平成 30 年 3 月、（平成 30 年度）学術研究振興資金（若手研究者奨励金・女性研究者奨励金）：不採択

3) 寄附講座等外部資金による研究推進

平成 29 年 4 月 1 日付で、社会医療法人明生会及びアクテリオンファーマシューティカルズジャパン株式会社とそれぞれに寄附講座の設置に関する覚書を締結した。社会連携講座（1 件）平成 30 年 4 月設置に向け協議等を行った。

大学院医学研究科に寄附講座「脳神経外科地域医療システム学講座」及び「肺循環・呼吸不全先端医学講座」の 2 講座を設置した。

4) 研究の継続と活性化

平成 29 年度予算を見直し、当該研究の継続及び活性化を図った。

ハイテクリサーチセンター（2 課題）を 1 課題に削減し、戦略的研究基盤形成支援事業（1 課題）に必要経費を充当した。

5) コンプライアンス遵守のための取組

研究部委員会を中心に審議を重ねて、研究統括センター、中央倫理委員会及び教務部委員会等と連携を図り、具体的方策を推進した。公的研究費の執行に関する説明会等を開催するとともに、中央倫理委員会や教務部委員会等と連携を図り、医学部学生及び臨床研究者へ APRIN を導入した。

また、研究統括センターと連携を図り、平成 29 年 9 月に名古屋議定書対策関連講習会を開催した。

<管理運営>

1) 学内シミュレーターの一元管理

5年計画に基づきシミュレーターを更新した。また、一元管理化に向け、各付属病院のシミュレーター保有状況を調査、シミュレーション教育委員会を設置し、シミュレーターを整備した。

2) 全職員を対象としたSDの計画的実施

テーマを「世界大学ランキングと大学改革」として、全教職員を対象に平成30年1月11日に実施した。

<学生支援>

1) クラブ活動及び運動施設確保の支援

① 新丸子キャンパス閉鎖に伴う外部運動施設の確保

② 新丸子キャンパス運動場の継続利用

新丸子グラウンド使用期限が延長となり平成30年12月31日まで大学のクラブ活動に利用できることとなった。

2) 医師国家試験合格率向上の支援

前年度同様に第5学年からの対策講座受講を支援した。また昨年度同様に、第6学年成績下位者に対する特別講義を予備校の協力の下で実施した。

3) 学習方法、生活指導などの支援

事務室職員が学年担任、副担任との情報共有を図り、出席不足等の結果に陥る前段階での対応をし行った。

担任、副担任の面談はもとより、教務課からも注意喚起や指導を充実させた。

また学生アドバイザー制度も新生生には斬新な効果を発揮した。

4) 授業料減免及び奨学金貸与などの経済的支援

① 医学部生の奨学金貸与

地域枠を増枠し（静岡3枠）定員増を図った。

② 大学院生の奨学金貸与

本学が行う学術プログラム等において、一定の職務を分担して研究に従事させた。

③ 授業料減免申請の維持

私費外国人留学生の経済的負担を軽減し、勉学、研究に支障ないようにすることを目的とし、2名に授業料減免を行った。

5) RA, TA採用による経済的支援

RA採用：56名、TA採用：21名

<国際交流>

1) 教員の海外研修助成事業

研究部委員会において、当該支援の重要性を鑑みて、できる限り多くの研究者を支援することが確認され、学内公募の上、審議を行った。学内教員12名を

支援することができた。

2) 海外臨床実習の支援

学生部委員会でも危機管理マニュアルを検討し承認した。海外臨床実習参加希望者のプレゼン等を国際交流センターと協力して実施した。

海外臨床実習留学人数 6 人（ジョージワシントン大学 2 人、南カリフォルニア大学 3 人、チェンマイ大学 1 人）

3) 外国人留学生の受入れ（24 頁参照）

4) 海外提携大学等との交流

- ① ジョージワシントン大学を訪問（5 月）
- ② 浙江警察学院学生が日本医科大学を訪問（7 月）
- ③ 日本医科大学学生が浙江警察学院を訪問（11 月）
- ④ 南カリフォルニア大学・トーマス野口先生が日本医科大学を訪問（10～11 月）
- ⑤ チェンマイ大学医学部長一行が日本医科大学を訪問、協定書の更新及び共同研究に関する懇談を実施（11 月）

<社会貢献>

1) 高大連携による研修・見学の実施

高校の受入れを実施した。昨年同様、2 校の受入を実施した。

2) 産学連携の推進

更なる公的研究費（外部資金）増加に伴う知的財産権の確保に向け、企業と協議を行う際には知的財産推進センターと連携を図り、共同研究契約の締結に努めた。共同研究 30 件 53,962,960 円

3) 地域社会連携の推進

- ① 文京アカデミー（文京区）主催の文京アカデミア講座に参画し、2 大学（明治薬科大学、本学）による「夏休み子どもアカデミア」を実施した。
- ② 文京アカデミーの大学プロデュース特別公開講座として学長講演会を開催した。

4) 新丸子キャンパス運動場の開放

武蔵小杉駅周辺の再開発で人口増も著しく、市民の共有スペースのニーズは高まる一方であり、可能な限りグラウンドの貸し出し等協力した。

3. 日本獣医生命科学大学

<管理運営>

1) 中長期計画策定に向けた全学的な取り組み

創立 150 周年(2031 年)をゴールとするミッション・ステートメント及びビジ

ョン並びに第1期中期計画を教職協働で策定した。

また、中長期計画の策定及び実行の取組みを「ニチジュウミライ図プロジェクト」と名付け、プロジェクトマークを教職員及び学生にて作成し、大学広報に活用していくこととした。

2) 大学入学者選抜改革

- ① アドミッション・ポリシー、学力の3要素に基づき、学生の確保、志願者増、科目及び問題作成等を踏まえ、平成32年度に実施される入学試験の選抜方法及び「大学入学共通テスト」の利用を検討し、実施案を策定した。
- ② 5月開催の学部入学試験委員会及び合同入学試験委員会において平成30年度、31年度のアドミッション・ポリシーに照らした選抜方法の確認を行った。

3) 危機管理体制と危機対応能力の向上

- ① 自衛消防訓練及び自衛消防隊の編成による審査会への参加
火災及び地震等の災害時の初期活動や応急対策を円滑に行い、建築物の利用者の安全を確保するため、自衛消防隊を編成し、9月開催の武蔵野市自衛消防隊訓練審査会に参加した。
- ③ 災害備蓄品の更新
災害備蓄品の台帳を「災害備蓄品管理台帳」と改めた。6,000食を備蓄。
- ④ AEDの計画的設置・更新
日本医科大学武蔵境校舎事務室管理のE棟1Fに設置されていたAEDの入れ替えを行った。平成30年度は、次年度耐用期限を迎える牧心セミナーハウスのAED更新行う。

4) 自己点検・評価に係る取組み強化

- ① 平成28年度大学機関別認証評価受審結果の指摘事項及び自己点検評価報告書に記載した改善事項への取組みをまとめた平成29年度自己点検評価書を作成した。
- ② 6月15日第2回自己評価委員会にて「獣医学教育評価小委員会」を設置し、他大学等の動向調査を開始した。

5) 広報体制の強化

- ① 大学案内2018を活用して、学内全7回、学外全国18会場の受験生イベント、指定校含め130校の高校訪問において3つのポリシーの周知に務めた。また、大学ホームページにもポリシーのページを作成・公開し周知徹底を図った。
- ② 受験生専用サイトの構築を進め、平成29年度実施の受験生イベント特設サイトを作成・公開した。
また、動物科学科及び食品科学科の学科紹介動画を作成し、広報委員会で点検・確認の上、3月に本学YouTubeチャンネルに公開した。

- ③ 受験生イベントの見直しを図り、5月「一般入試問題対策講座（英語・数学・生物・化学・物理）」を実施し、10月1日（日）のオープンキャンパスでは「小論文対策講座」「推薦入試合格体験談」を実施した。結果的に平成29年度全7回の学内受験生イベントの総来場者数は4,550名となった。また、全国一斉進学調査（株式会社フロムページ）結果及び大学ホームページアクセス数、本学が実施する各広報媒体（WEB・雑誌等）の資料請求者数や志願者数に基づき検証した結果をSD委員会研修会（全教職員対象）で報告した。
- 6) ハラスメント防止及び窓口体制の強化
倫理委員会にて「ハラスメント防止・対策に関するガイドライン」を作成し、ホームページ上に掲載した。
- 7) 増収対策としての施設貸出料金の見直し及び要綱等規定の制定
 - ① 「日本獣医生命科学大学施設貸出の運営要綱」を制定した。
施設貸出料金については、他と比較しても若干高額設定となっていることから、貸出料金は現状維持とした。

<教育>

- 1) 大学院教育の強化
 - ① 「第3次大学院教育振興施策要綱計画書」を作成し、大学院FD小委員会及び研究科委員会で審議・承認のうえ、平成30年1月の大学戦略会議で報告した。
 - ② 平成29年4月1日、明治薬科大学との協定及び覚書を確認のうえ、更新した。
- 2) 定員の適正化及び定員確保に向けた取組み
 - ① 各学科にて定員適正化の観点を含め、定員増について検討した。3学科とも現在の状況で定員増は困難であるという結果となった。
 - ② FD小委員会を中心に検討のうえ、各専攻において、大学院入試ページを更新した。
- 3) 獣医学教育改革の推進
 - ① 獣医学共用試験の本実施に対する万全な対応
医学科に設置する「獣医学共用試験対策委員会」にて実施した。
 - ② 獣医学教育支援システムの活用
共用試験対策委員会及び国家試験対策委員会を中心にシステムの運営を推進し、問題の入力等システムの充実を進めた。
 - ③ 国際認証に向けた継続的な推進
現在EAEVE認証に取り組んでいる大学の情報収集を行い、獣医学科内に教育研究体制検討委員会を設置し、その中で学科内の教員の採用人事を含めた適正配置及び教育体制を検討した。

4) 弾力的な授業期間の設定

教務委員会を中心に定期試験期間を前倒しとする前後期各 14 週のゆとりある学年暦を作成した。

5) 学修支援システムの活用

① FD 委員会で、システムを活用した授業アンケートの実施及び学生への回答協力依頼、アンケート項目の見直し並びに FD 講演会(平成 28 年度アクティブティーチャー賞受賞教員による学修支援システム活用事例)を実施した。
(参加者 71 名)

② 教務システムの成績関連事項を一部改修

6) Active Learning の推進

① 学修支援システムを利用した授業アンケートの実施並びに FD 講演会(計 3 回)・FD ワークショップ(計 2 回)を実施した。

② 9 月(全学部生対象)、3 月(卒業生対象)のアンケート調査で自主学習への取り組みを調査し、調査結果を関係部署に報告した。

7) 特色ある教育及び資格取得支援体制への取組み支援

① 教育・学習方法等改善プログラム支援制度の継続実施

② 学科長に対して、特色ある教育(資格取得)という目的に沿った支援事業を募集し、学長裁量にて予算を配分する取り組みを実施した。

<研究>

1) 戦略的な研究体制の検討

① 研究業績を Ufinity(researchmap を利用した本学研究者情報)として編纂を行った。

② 「大学の特色ある研究(基盤的な研究環境の整備に対する支援)」として平成 30 年度早々に公募する予定で公募要領を作成に着手した。

2) 生命科学総合研究センターの具体的取組み

① 平成 29 年度文部科学省私立大学ブランディング事業に「未踏生命科学研究拠点事業」を申請した。

② 抗酸化機能を有する植物由来成分に関する研究(獣医学専攻)、実験動物を用いた再生医療の基礎研究(獣医保健看護学専攻)を大学院生命科学総合研究センターにて産学連携研究として実施した。

③ 研究ブランディング事業ワーキンググループを設置し、学部横断の研究事業に着手した。

3) 補助金を含む外部資金獲得に向けた戦略的取組み

① 補助金 PT を 8 回開催し、検証を多角的に実施し、経常費補助金の申請を行った。また「補助金に関する調査報告書」として、平成 30 年度への改善事項を報告した

- ② 第2回科学研究費助成事業申請に係る説明会を開催した。
- ③ 受託・協同研究への応募を推進し、民間助成件数は33件であった。

4) 特色ある研究及び若手研究者への研究の基盤形成

- ① 他大学で導入されているインセンティブ制度を参考に、平成30年度より実施するため公募要領・研究課題について研究推進委員会で検討した。
- ② 若手研究者研究支援経費にて若手研究者へ経費配分を実施した。

<学生支援>

1) 学生相談機能の見直し・強化

- ① 学生相談室主催ワークショップを3回実施した。学生による学生相談を30回（前期・後期）実施した。
- ② 学生相談室長は、学生部委員会、保健室運営委員会のメンバーとして委員会に出席し、カウンセラーや学年担任と学修や生活に大きな問題を抱える学生に関して情報共有を強化した。
- ③ 各種学生相談やワークショップについて学生ポータルで情報発信した。学生相談室メールマガジン配信を開始した。
- ④ 学生相談室主催 学内研修セミナーとして東京都発達障害支援センター相談員による講演「発達障害者に対する教職員の対応」を実施した。

2) 配慮が必要な学生への支援体制の検討

- ① 「日本獣医生命科学大学障害のある学生支援に関する基本方針」を制定し、学生1名に対して、学生1名を支援スタッフとして指名し、支援を実施した。
- ② 学生相談室主催ワークショップを実施し、参加学生に大学で学ぶことの楽しさを実感させ、後期以降の学修の動機付けを行うとともに学生交流の場を提供し、集団に適応困難な学生の参加を促す催しを実施した。
大学生活に困難を抱える学生について、保護者や担任、保健センター等と連携し、配慮や支援について検討した。

3) キャリア支援活動の強化

- ① 大学の特色を活かしたインターンシップの推進
- ② 就職ガイダンス・セミナーに対する学生満足度調査の実施
- ③ 同窓会協賛「学内OBOG訪問会」を実施
- ④ 「地方自治体」では「獣医職」以外の募集、「動物病院」では労働法規の遵守を参加条件に加え、各々の参加枠も拡大し学生との接点も増やし、公務員就職比率が拡大した。
- ⑤ 卒業後の就職支援を民間（WDB エウレカ）との連携により「人材バンクシステム」の稼働を開始した。

4) 学生の部活動、学外活動に対する支援

- ① 規律ある部活動の推進として、防火防災意識の向上対策や入学時のアルコールパッチテストの実施、「ハラスメント防止に関するガイドライン」制定し、

教職員や学生へ周知した。

- ② 日本医科大学1年生との共同(部活動、医獣祭、交流会等)を引き続き推進。
 - ③ ふれあい乗馬会を実施し、地域貢献並びに障害者支援を行った。また、親子の乗馬教室を実施し地域交流を図った。
- 5) 満足度調査の実施及び学生からの要望を汲み上げるシステムに関する整備
満足度調査を実施し、結果については関係部署に周知した。

<国際交流>

- 1) 「日本獣医生命科学大学国際化ビジョン」の検証
学内国際化・海外留学の促進について、ワーキンググループを立ち上げた。ワーキンググループのメンバーが台湾の中興大学を訪問し、本学動物科学科と中興大学動物科学科との教育研究交流の実施に向けて、具体的な内容(想定される交流分野・受入れ期間及び人数・派遣期間及び人数等)を検討し、来年度に向けて学生の受入れの新規事業を計画した。
- 2) 海外提携大学との単位互換制度及びインターンシップの確立に向けた取組み
 - ① 国際交流委員会において「単位互換及びインターンシップ確立に向けた取組」の担当委員を各地域(アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ヨーロッパ)に定め、責任をもって交渉にあたることを決定した。これに伴い、平成30年3月に委員が単位互換制度の先進事例の情報収集を行った。

<社会貢献>

- 1) 生涯学習としての公開講座等の実施
 - ① 武蔵野市民に対する生涯学習機会の提供と公開講座の実施
 - ・総合文化講座(前期4回132名、後期4回170名)
 - ・武蔵野市寄付講座(15回481名)
 - ・遊学講座(5回206名)
 - ・武蔵野五大学共同教養講座(4回265名)・講演会(1回118名)
- 2) 野生動物教育研究機構の体制強化への取組みと研究活動及び諸活動の公表
 - ① 機構を本学付属ワイルドライフ・ミュージアムの研究部門として、新たに博物館研究部門を設置する方向で検討した。
 - ② 井の頭自然文化園と共同でヤマネコまつりを開催。
 - ③ 群馬県との共同講演会を開催。
- 3) 国内協定機関との協力体制の強化
 - ① 釧路丹頂農業協同組合と山形県農業共済組合連合会を含む「産官学連携協定に基づく取組支援」の公募を行った。
- 4) 東京商工会議所入会
産学官連携相談窓口としてビジネスパートナー無料紹介制度の利用を可能とすべく入会へ向けた説明を受けた。

- 5) 産官学合同によるセミナー等の開催
農林水産省「知」の集積と活用の場のプラットフォームについて、プラットフォームの設立に1件、プラットフォーム参加に2件、コンソーシアム設立に2件の申請を行い、現在採択に向け準備を行っている。

<施設設備整備>

- 1) 動物医療センター
動物用小X線撮影装置の設置完了。
- 2) 付属牧場(富士アニマルファーム)
産業動物飼育施設(既存牛舎)の建て替えに向け手続き中。
- 3) ワイルドライフ・ミュージアム
歴史系展示室と自然系展示室について資料の整理を含めて整備完了した。
- 4) 生命科学共同研究施設
4部屋について改修工事を実施した。

4. 看護専門学校

<重要事項>

- 1) 教育内容の充実
 - ① 計画的に授業研究を取り入れることによる教育内容、教育方法の改善
 - ② 自己点検・自己評価の結果と学生の意見を踏まえた講義、臨地実習の改善
 - ③ 教科外活動の充実

<管理運営>

- 1) 教育の質の向上
 - ① 研究活動の促進
 - ② 研修や学会参加などへの積極的支援
 - ③ 研修会、学会の学びの共有

<教育>

- 1) 看護師国家試験対策
3年生担任及び学生の学習係が中心となり、年間計画に沿って受験勉強を進めた。模擬試験10回に加え、結果の分析、ポートフォリオを活用した個別面接、国試前の補講、学習環境の整備により学内でも効果的に自己学習できた。
第107回看護師国家試験の合格率は97.3%であり、全国平均96.3%を上回った。既卒者との連絡も定期的に行い、既卒受験者6名のうち4名が合格した。合格率は66.7%であり、全国平均44.5%を上回った。
- 2) 優秀な学生の確保
学校説明会2回、個別相談1回を開催し、552名(うち付添者203名)が参加

した。学校見学参加者は、94名であった。業者主催の学校説明会に3回、高校の進路相談会に9回参加した。

<学生支援>

1) 日本医科大学付属病院への就職

- ① 就職説明会の充実
- ② 担任面接の活用

2) 健康管理

日本感染環境学会作成の「医療関係者のためのワクチンガイドライン」に基づく抗体価の確認とワクチン接種の推奨、定期健康診断やインフルエンザワクチン種を実施した。必要に応じて個別指導し受診を推奨した。

<社会貢献>

1) ボランティア活動への参加支援

学校祭において「小児がん・AYA世代のがん啓発・研究推進プロジェクト」に参加しレモネードスタンドを実施した。小児糖尿病サマーキャンプに7名が参加した。

<施設設備整備>

学生寮114室のうち46室に対し、状態の確認を行い、床の修繕、居室内清掃と設備修繕を実施した。学生寮全室の避難ハッチを交換した。また、校舎内に於いても消防設備やエレベーターの是正工事を実施した。

5. 付属病院

<重点事項>

1) 医療収入強化

退院支援加算Ⅱを取得。

2) 医療体制整備

手術室の一元管理により、人員配置、動線等効率化を図った。

3) 医療連携の更なる強化

後方連携強化を目的とした訪問活動、医療連携懇親会の開催等を実施した。

4) 人員配置計画の見直し

各部門の収益等を考慮した適正人員の見直しと再配置を行った。

5) Ⅱ期完成に伴う効果的病床配置

Ⅱ期病棟構成については、看護必要度、稼働率、看護配置、効率的病床利用を目指した診療科構成とした。

6) DPC制度関連教育と効率的医療

各診療科の医療保険委員に対しDPCコーディングの基本的な考え方や、ICD10

コードについて解説した。

7) 保険診療に関する精緻な教育

正しい保険診療のあり方について、全職種対象の講習会を実施すると共に、医事課職員へ向けた講習会を別途に開催した。

<管理運営>

1) 医療連携の強化

退院支援加算Ⅰの算定要件である20カ所以上の連携する医療機関等の職員と年3回以上の面会を実施した。本学同窓及び新規開業医療機関に対し挨拶訪問を実施した。

2) 医療収入増加対策

- ① 国際標準検査管理加算の取得と維持 (IS015189)
- ② 各種指導料・管理料の確実な算定
- ③ 差額ベッドの利用率向上

3) 四半期毎の事業計画の推進状況の確認(診療科他)

院長・副院長会議及び四半期ごとに部長会に於いて診療実績を説明。

4) 診療各科及び各部門との定期的面談の実施

DPCの効率化が実現されているか、医療経費過多になっていないか具体的事項について定期的に面談を実施した。

5) 特定機能病院の承認要件の変更に伴う対応

- ① 監査委員会の設置
- ② 高難度医療技術導入時の窓口等の設定
- ③ 保険外医療実施時の窓口等の設定

6) 救急医療体制の整備

救急車対応に際し、状況判断の必要性和スムーズな受け入れを目的に12月よりファーストタッチを事務から看護師に変更した。

(救急車応需率75%。救急患者応需率81%)

<医療収入確保>

1) 入院

- ① Ⅱ期新病院開院に伴う病床利用率向上
- ② 平均在院の短縮・入院単価向上
- ③ 手術室の中央化による手術件数向上
- ④ 後方連携病院の確保

2) 外来

- ① 血液浄化療法室の拡充
- ② 国際標準検査管理体制加算 (IS015189)
- ③ 栄養指導件数の増加

3) 未収金対策

コンサルタントによる未収金回収ノウハウの習得に努め、新規に発生する債権を重点的に、早期着手し縮減を進めた。

<医療体制整備>

1) 救急患者受入

- ① 救急患者応需率の向上、各科業務連携の向上
- ② 救急用ベッドの確保

<医療連携>

1) 紹介元・紹介先医療機関との連携の更なる強化

- ① 同窓生、地区医師会、紹介元・先医療機関を積極的に訪問した。
- ② 連携強化に伴う新規患者の獲得
- ③ 逆紹介患者のスムーズな受入体制
- ④ 千駄木懇親会及び医療連携会、懇親会の開催
- ⑤ 情報発信の強化(強みのある医療を積極的にPR)
- ⑥ 脳卒中患者獲得に向けた近隣消防署(救急隊)への挨拶訪問

<医療経費削減>

1) 医薬品にかかる支払額の抑制

- ① 薬価改定に伴う価格交渉
- ② 卸の値引き率に応じたシェアの再配分
- ③ 4病院採用薬の統一化による価格交渉力強化

2) 後発医薬品導入の推進による経済効果の追求

- ① 医薬品購入費の圧縮(先行からジェネリックへの変更継続)
- ② 機能評価係数Ⅱ(後発医薬品指数)の最高値維持

3) 医薬品採用品目の削減による在庫金額の圧縮

- ① 新規医薬品採用時の1増2減の徹底

4) DPC超過疾患の削減

- ① ヒラソルデータを解析、DPC超過疾患の特定と薬剤の特定
- ② 機能評価係数Ⅱ(後発医薬品指数)の最高値維持

5) 一般材料の価格の削減

- ① 現存品価格交渉 一般材料

6) 共同購入による循環器分野の医療材料費の削減

<管理経費削減>

1) 人員配置見直しによる費用削減

2) 業務委託契約の見直し

3) 外部賃借マンションの解約

4) 外部賃貸倉庫の解約

<社会貢献>

1) 災害派遣等

東京都をはじめとする地域災害訓練等に医師及び看護師等を派遣した

6. 武蔵小杉病院

<重点事項>

1) 中央手術室の効率的利用

手術枠の予約状況を確認し、効率的利用を促進した。

2) 初診患者（紹介患者）の獲得による入院・外来診療の増加

医師による近隣医療機関への訪問を実施し、紹介患者獲得に努めた。11月には、開院80周年を兼ねた医療連携懇親会を実施し、病院の特徴をPRした。

<管理運営>

1) 看護師及び助産師の定数確保

7対1看護体制の確保。専門看護師、診療看護師及び特定行為ができる看護師等、資格取得によるレベルアップを図っている。

2) 新病院開設の準備

法人本部と打ち合わせを開始した。

<医療収入確保>

1) 病床利用率の向上

2) 紹介患者、救急患者の重点的な受入れ

3) その他

① 患者支援センター（PSC）の強化

② 各診療科とのヒアリング

③ 医療外収入確保のため施策（文書料金・セカンドオピニオンの値上げ）

<医療体制整備>

救急隊依頼による応需率の向上に努めた。

<施設基準>

1) 新規届出

① 診療録管理体制加算 1

② 医師事務作業補助体制加算 1

<医療連携>

救急患者の受入件数が増加したことに伴い、紹介率が増加した。

<医療経費削減>

1) 医療材料費等の削減

2) 薬品購入削減

<管理経費削減>

築年数が経過しており入居希望が少ない職員宿舎を解約した。

<社会貢献>

1) 災害派遣等

神奈川 DMAT、川崎 DMAT として活動

① 神奈川 訓練参加 年 2 回

② 川崎 訓練参加 年 3 回

2) 地域社会連携（公開講座の実施）

月 1 回公開講座の実施、新聞各社やかわさきの生涯学習情報に掲載依頼

（全 12 回：年間 850 名参加）

7. 多摩永山病院

<重点事項>

1) 病床利用率の向上

効率的なベッドコントロールを徹底した結果、利用率が向上した。

2) 新患患者の増加

診療科部長による医療機関訪問を行い、診療体制、受入れ強化の案内を行った。

3) 患者支援センターの有効活用

患者支援センターを新組織として立ち上げ、窓口を明確化し患者の満足度が向上した。

<管理運営>

1) 時間外労働の削減

各部署による時間管理の徹底を図った結果、残業時間の削減につながった。

2) 医療安全・感染対策の強化

院内の啓蒙活動を中心に、院内だけでなく業者への感染対策の徹底も図った。

<医療収入確保>

1) 入院

① 救命救急入院料の算定件数増加

② 病床利用率の確保

③ 手術件数の増加

④ 退院調整部門の強化

2) 外来

① 指導料算定体制の強化

3) その他

① 外来化学療法室の有効活用

② レセプト点検プログラム導入

<医療体制整備>

1) 夜間・休日の救急応需率の向上

患者の断り事由を開示し、各科で対応の見直しを図るような仕組みができた。

2) 吐下血救急搬送患者の受入

月3回事業に参画し、実際の依頼件数は多くないが地域に貢献した。

<施設基準>

医師事務作業補助体制加算を75対1から50対1に引き上げた。

<医療連携>

当院での講演会をはじめ、公民館での出前講演会、多摩市フレイル事業への後援など病院認知度向上につとめた。

<管理経費削減>

薬品費は、医療収入増加に伴い金額、医療経费率共に増加した。材料費は、医療収入増加に伴い金額は増加したが、安価な材料への切り替え等により医療経费率は減少した。

<管理経費削減>

1) 看護師寮の運用見直し

2) ごみ減量の取り組み強化

<施設設備整備>

1) 施設設備整備

B棟5階トイレ改修工事、B棟エレベーター更新工事、局所排気装置の更新、一般撮影装置の更新、薬剤部門システム更新、老朽化機器備品の更新を実施。

<社会貢献>

1) 災害派遣等

新規DMAT隊員の養成、講習会、訓練に積極的に参加した。

2) 地域公開講座の開催

当院医師の講演により、病院の認知度や信頼向上を図った。

3) 環境問題等への取り組み

ごみ減量の取り組み強化

4) 近隣医療機関への災害時研修実施

多摩市、稲城市の訓練に参画し、指導的な立場で貢献した。

8. 千葉北総病院

<重点事項>

1) 救急収容患者の増加

- 2) 内科が実施する高単価外科的治療の更なる推進
- 3) ドクターヘリ事業を最大活用した高度急性期医療の展開
- 4) がん診療連携拠点病院の指定に伴う診療実績の向上、医療連携体制の強化、広報活動

がん拠点病院講演会を14回開催、地域の病院の化学療法チームを招き、化学療法チーム養成研修会を開催した。

- 5) 外国人受入拠点病院の選定に伴う新規患者の確保
外国患者受入拠点病院、JIHとして、積極的受入及び広報活動を行った。

- 6) 診療報酬における医療収入の増収

- ① 各科加算要件に対応した診療報酬請求の徹底
- ② 紹介率・逆紹介率向上
- ③ 単純CT撮影の時間変更に伴う、診断の効率化と収益増大。

- 7) 高単価医療の拡充

手術及び内科が実施する高単価外科的治療（冠動脈カテーテル治療、不整脈カテーテル治療、消化器内視鏡治療など）の収益性増大への方策

- 8) 精神科リエゾンチーム加算取得への方策、がん患者へのリハビリの拡充

- 9) 物流における検証と改善

物流検証委員会の方針に基づき効率化、合理化を徹底する。

<管理運営>

- 1) 外来患者の確保

循環バス運行拡大による新規患者獲得。

- 2) 分娩件数の増加

マタニティーセンターの開設

- 3) 手術件数の増大

外来管理下の小手術室を中央手術室の管理下として統一。中央手術室で行っている局所麻酔症例の一部を小手術室で行う体制を整備。

<医療収入確保>

- 1) 入院

- ① 新入院患者数の増加
- ② 病床利用率上昇
- ③ がん患者の受け入れ拡充

- 2) 外来

- ① 初診患者の更なる増加

- 3) 医療収入の増収

- ① 未収金対策
- ③ レセプト請求業務強化の推進

<医療体制整備>

1) 救急患者受入

二次・三次救急患者受入れの強化、ドクターヘリ、ラピッドカーの効果的運用による救急患者受入れ強化及び診療実績の向上。

<施設基準>

1) 新規届出

- ① 総合入院体制加算
- ② 退院支援加算 1
- ③ 画像診断管理加算 2

<医療連携>

1) 逆紹介の推奨

2人主治医制の患者理解のもと積極的な診療情報提供書発行、患者支援相談窓口での逆紹介や医療機関案内等により逆紹介推進に努めた。

2) がん診療拠点病院指定に伴うがん相談支援センターの組織整備

がん診療連携拠点病院に選定され、診療実績の向上、患者獲得のための重点的な地域医療機関訪問、講演会企画、該当診療科の得意領域、特色領域の宣伝活動を展開した。

<医療経費削減>

1) 医療材料の経費削減

医療材料委員会にて安全性、機能性を保ちつつコスト削減可能な材料の採用、価格交渉に取り組んだ。

2) 医薬品費の経費削減

不適切抗菌薬削減を実施できた。また、新規のASP加算を取得。80品目を後発医薬品へ切り替え、後発医薬品使用割合85%以上を達成。後発医薬品使用体制加算を取得した。

9. 腎クリニック

<重点事項>

医療機関からの患者受け入れを積極的に進め、潰瘍性大腸炎の血液浄化療法患者の受け入れ等を行った。

<管理運営>

就業規則を各職員が理解しディスカッション等を実施し遵守した。また、保険請求・患者請求業務の効率を図った。

<医療収入確保>

未収防止のため極力当日精算を行った。

<医療体制整備>

耐用年数と修繕費を踏まえ透析装置 2 台交換した。

<医療連携>

付属病院、東大病院等と連携を図り、透析患者の紹介、受け入れを実施した。

<医療経費削減>

- 1) ジェネリック薬品の使用
- 2) 透析材料納入業者の変更

10. 呼吸ケアクリニック

<重点事項>

- 1) 診療体制の強化

予約枠不足で対応が難しかった急性症状を訴える患者を中心に診療対応するため嘱託医（非常勤）二名を採用した。

- 2) 研究実施環境の整備

備品購入、必要な人材の確保等、研究を行う環境を整備し、医師のモチベーションを高める。（平成 28 年度に採択された科研費補助期間 5 年の研究 2 か年目）

<管理運営>

- 1) 将来にわたるクリニック勤務者の安定的確保
- 2) フレキシブルな勤務形態への移行

業務分担を明確化し、残業時間が減少した。

<医療収入確保>

- 1) 一定数以上の初診患者を確保

6 ヶ月毎の定期受診を勧める等、初診患者受入を重視した。

- 2) 未収金対策

未収案内送付による医療費回収の実践。

- 3) 保険請求査定への対処

査定された項目を精査、再請求を徹底。査定傾向の分析、対策を会議にて協議した。

<医療体制整備>

慢性呼吸器疾患看護認定看護師 1 名配置による患者指導・教育の強化。

<医療連携>

付属病院呼吸器内科が実施する先進医療への患者紹介の実践等。

<医療経費削減>

感染防止に留意したうえで、診察台シーツの使用を廃止し、使い捨て消毒用アルコールフキンへの切り替えを図った。

<管理経費削減>

トナーカートリッジの納入業者変更および再生トナーへの一部切り替えを検討。

<社会貢献>

1) 呼吸器疾患についての啓蒙活動の実践

『クリニック便り』の発刊。共同通信社の取材による全国各新聞への記事掲載。

2) 省エネルギー対策

大型超低温槽を卓上サイズへ交替するなど省エネ対策を実施した。

1 1. 健診医療センター

<管理運営>

検査受託収入を上げるべく、依頼メーカーに交渉し検査件数を限界まで増加させた。

<医療収入確保>

月末時点での全未収金を確認し、即時催促を徹底した。

<医療体制整備>

内視鏡検査の医師の採用に伴う検査数の増加。

<医療経費削減>

薬剤製造経費を削減した。

<管理経費削減>

放射線漏えい管理外注契約について、新規業者と契約し管理経費の削減を行った。

<社会貢献>

医師、技師、看護師、事務が各々学会等の発表を積極的に行った。

1 2. ワクチン療法研究施設

<重点事項>

1) 他の診療施設、研究機関との連携強化

2) 免疫療法としてのSSMの有用性の理解促進

<管理運営>

カルテの電子化により、カルテ管理の効率化。

<収支>

SSM有償治験患者の再診率を上げる。

<社会貢献>

SSMによる免疫療法の理解と普及の推進によるがん治療への貢献。

1 3. 成田国際空港クリニック

<重点事項>

- 1) 健診、人間ドックの受入れ強化
- 2) 内視鏡検査数の増加

<管理運営>

時間外勤務時間の短縮と会計可能時間を増やすことにより、未収金の削減と、患者数の増加につなげるため事務職員の勤務体制を変更した。

<医療収入確保>

- 1) 慢性疾患患者増加のため、睡眠時無呼吸症候群の患者受入れ増加を図った。
- 2) 事務職員の窓口対応時間数を拡大し未収金の減少を図った。
- 3) コンタクト外来を空港内事業所に周知した。

<医療体制整備>

成田国際空港株式会社との協力体制を維持。

<社会貢献>

航空機事故を想定した災害訓練等にて空港スタッフへの教育を実施。

1 4. 先端医学研究所

<重点事項>

- 1) 細胞生物学部門の大学院教授選考及び受入
- 2) 細胞生物学部門の整備

<管理運営>

各施設にて法律に基づく規程等を作成し、その規定を遵守し、管理運営を行った。

<経費削減>

管理費の修繕費及び旅費交通費を重点的に削減した。

<その他>

- | | | | | |
|-------------|---------|----------|------|----------|
| 1) 科学研究費補助金 | 申請件数 | 平成 29 年度 | 12 件 | 3,159 万円 |
| 2) 寄付金収入 | 寄付金受付件数 | 平成 29 年度 | 10 件 | 1,560 万円 |

1 5. 国際交流センター

<重点事項>

- 1) 外国人留学生の受け入れに関する事業
 - ① 外国人留学生への対応（主に国際交流会館関係）

- ② 外国人留学生受入部署に対する教育経費の支給手続き
- 2) 外国の大学との学術交流に関する事業
 - ① 協定校からの本学訪問者に対する対応
南カリフォルニア大学、浙江警察学院、チェンマイ大学
 - ② 協定校訪問
ジョージワシントン大学
 - ③ 協定締結
- 3) 医学部学生の短期留学生に関する事業
 - ① 日本医科大学医学部学生国際交流助成金支給手続き
 - ② 日本医科大学医学部海外留学奨学金貸与手続き
- 4) 外国人留学生研究会の開催に関する事業
 - ① 外国人留学生研究会の運営
 - ② 外国人留学生研究会の懇親会
- 5) 外国人留学生に対する奨学金支給に関する事項
 - ① 外国人留学生奨学金支給
 - ② 協定校留学生滞在経費支給

<管理運営>

- 1) 国際交流センターホームページの充実
ホームページに日本医科大学学生の留学報告を動画、海外からの医学生へのインタビューを掲載。

16. 知的財産推進センター

<重点事項>

- 1) 知的財産に関する業務
 - ① 知的財産に関する啓発活動
日本獣医生命科学大学の学生に対して知的財産に関連する授業を実施。メールマガジンを月2回（第1、第3木曜日） 年22回発行。
 - ② 知的財産の評価、維持活動
発明届出件数：23件
出願件数：国内10件・国外3件、権利化件数：国内3件・国外1件、
保有件数：国内46件、国外21件
 - ⑤ 研究成果の実用化のための活動
JST 新技術説明会などを通じたライセンス活動：3件
- 2) 産学官連携の推進
 - ① 日本医科大学、日本獣医生命科学大学の研究支援部署と連携した研究支援業

務推進（契約相談件数 199 件）

② 他研究機関との連携推進

他大学産学連携担当者との勉強会を共催（6 月、12 月、3 月）

3) 利益相反マネジメントに関する業務

定期自己申告（提出率 99.6%）、公的研究費の利益相反マネジメント（101 件）、臨床研究の利益相反マネジメントの事務局業務を行った。

<体制整備>

1) 研究統括センターとの連携

組織体制を見直し、文部科学省、経済産業省に対して届出を行い、承認 TLO を取り消した。

<社会貢献>

1) 文京博覧会 2017 に出展。

2) 学外からの相談対応

学外相談：25 件、教員との面談若しくは教員からのアドバイスをを行った件数は、日本医科大学 9 件、日本獣医生命科学大学 2 件であり、このうち 1 件が共同研究に結び付いた。

17. ICT 推進センター

<重点事項>

1) 次期学術ネットワークの構築、運用の開始

基幹部分の機器及び各所属の中心的な機器を計画とおりに更新し、運用を開始できた。

2) IR 分析の施行

日本医科大学において認証評価の改善項目である学生の成績と出席の相関表を作成した。

3) 4 病院の医療情報システム共通化

4 病院統一に向けた検討手順を確立の上、基幹システムと部門システムの検討を順次行った。

4) 医療情報の ICT コスト最適化

付属病院と連携し、部門システムのサーバ集約を実施した。

<管理運営>

1) ICT 推進委員会

年 6 回の ICT 推進委員会を通じ、法人全体における情報化方針・戦略の立案及び、検証を行った。委員会における決定事項を漏れなく実行した。

2) 障害時対策マニュアルの整備

法人で保有する学事・学修支援システムと学術ネットワークの運用並びに障害対策マニュアルを作成した。

<体制整備>

1) 広報課と連携したホームページ運用体制の整備

新ホームページの運用に関して、技術的な立場から広報課を支援できる体制を構築し、運用に関して技術的な立場から広報課を支援できる体制を確立した。

18. 研究統括センター

<重点事項>

1) 大学間連携の充実

東京理科大学との合同シンポジウムを日本医科大学で開催した。(12月9日)

2) 臨床研修講習会の充実

倫理委員会と連携して、2回講習会を開催した。(H29.5.8)(H29.10.5)

<管理運営>

1) 倫理教育の検討

APRIN e-learning 受講のためのWEB掲載を行った。

2) 大学研究ブランディング事業

申請のためのワーキンググループの立ち上げ及び活動状況モニターを実施した。

3) 研究統括センター運営委員会

研究統括センター運営委員会を年2回開催した。

4) 組み換えDNA実験委員会・生物多様性保全等委員会

研究統括センターを事務局としてワーキンググループを運営し、研究成果有体物に関する規程を制定した。